

REPORT 2021

JAのご案内

Japan Agricultural Cooperatives

たきかわ農業協同組合

DISCLOSURE CONTENTS

ごあいさつ

I. JAたきかわの概要

1. 経営理念・経営方針	1
2. 主要な業務の内容	2
3. 経営の組織	6
4. 社会的責任と地域貢献活動	10
5. リスク管理の状況	14
6. 自己資本の状況	18

II. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況	19
2. 最近5年間の主要な経営指標	22
3. 決算関係書類(2期分)	23

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方	46
2. 信用事業の状況	47
3. 貯金に関する指標	49
4. 貸出金等に関する指標	50
5. リスク管理債権残高	54
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	55
7. 有価証券に関する指標	56
8. 有価証券等の時価情報	57
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
10. 貸出金償却の額	59

IV. その他の事業

1. 営農指導事業	60
2. 共済事業	60
3. 販売事業	62
4. 利用加工事業	62
5. 購買事業	62

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	63
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	68
4. 信用リスク削減手法に関する事項	72
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	74
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	75
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	77
9. 金利リスクに関する事項	78

VI. 連結情報	
1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	80
2. 連結事業概況(令和2年度)	80
3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・ 連結注記表及び連結剰余金計算書	81
4. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	109
5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況	110
6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標	111
7. 連結事業年度の事業別の経常収支等	112
8. 連結自己資本の充実の状況	113
VII. 役員等の報酬体系	
1. 役員	131
2. 職員等	132
3. その他	132
VIII. 財務諸表の正確性等にかかる確認	133
IX. 沿革・歩み	134
X. 記載項目	135

I. JAたきかわの概要

1. 経営理念・経営方針

JAたきかわの経営理念

JAたきかわは、相互扶助の精神を基本に協同活動を進め、地域農業の振興による農家組合員の営農と生活の向上を実現し、あわせてJA事業の積極的な活動を通じて地域社会の発展に貢献します。

JAたきかわの基本方針

1. 組合員、役員、職員はJAが人と人との組織であることを認識し、互いに協力、尊重し相互扶助精神の醸成と後世代につながる人づくりに努めます。
2. JAの事業を全員が協同意識に基づいて利用し、総合事業機能の発揮による経営の安定と組合員への利益還元に努めます。
3. ふるさとの自然環境を守り大切に育み、自然の恵みの感謝し、安全で安心な食料の生産に取り組みます。

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

2. 主要な業務の内容

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

■貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的や期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取りや給与振込等もご利用いただけます。

種 類	特 徴	お預け入れ期間	お預け入れ額	
普通貯金	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特徴で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	1円以上	
普通貯金無利息型	利息が付かない普通貯金です。貯金保険制度の対象となります。	出し入れ自由	1円以上	
スーパー貯蓄貯金	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しており、残高が増えるほど金利が段階的にアップする貯金です。また、キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
定期貯金	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら、半年複利の運用でさらにお得です。300万円以上になると金利がさらに一段階アップします。	1ヶ月以上 5年以内	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しにできます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上
	変動金利定期貯金	お預け入れ日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。	1年以上 3年以内	1円以上
財形貯金	一般財形貯金	給料から天引きで、お勤めの方々の財産作りには最適な積立貯金です。	3年以上	1千円以上
	財形年金貯金	給料からの天引きによる、ご自分の生活設計に合わせた年金タイプでお受取になる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形住宅と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月以上5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1千円以上
	財形住宅貯金	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金作りに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形年金と合算)非課税の特典が受けられるところです。	5年以上	1千円以上

種 類	特 徴	お預け入れ期間	お預け入れ額
定 期 積 金	目的額に合わせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6ヶ月以上 5年以内	1千円以上
譲 渡 性 貯 金	大口余裕資金の短期運用に有利です。満期日直前の譲渡も可能です。	2週間以上 2年以内	5千万円以上

■貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出しており、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	特 徴	ご 融 資 額	ご返済期間
住宅ローン	住宅の新築や購入、住宅用地購入・住宅の増改築の他、JA以外の住宅資金の借換えにご利用いただけます。	5千万円以内	35年以内
リフォームローン	自己居住住宅の増改築・改装・補修や住宅関連設備等の設置にご利用いただけます。	1千万円以内	15年以内
教育ローン	入学金、授業料等の学校教育費、通学費・アパート家賃等の教育に関する費用にご利用いただけます。	1千万円以内	6か月以上 15年以内 (在学期間+9年)
マイカーローン	乗用車・バイク・除雪機の購入・修理・車検・免許取得・車庫建設費用やJA以外のマイカーローンの借換えにご利用いただけます。	1千万円以内	10年以内
目的ローン	結婚や旅行の費用、医療費・耐久消費財の購入など、お見積りが取れる様々な生活資金としてご利用いただけます。	3百万円以内	5年以内
カードローン	必要な資金を極度額の範囲でご利用いただけます。	3百万円以内	—

■為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

■サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

共済期間が5年以上の契約	長期共済	終身共済	働き盛りの間は保障が大きく、掛け金を払い終わっても一生涯の保障が続きます。
		養老生命共済	一定期間、被共済者の万一が保障されるとともに、満期時に生存しているときは満期共済金が受け取れる貯蓄的な機能があります。
		一時払・生存型養老生命共済	資産形成しながら万一の保障を同時に兼ね備えた貯蓄タイプ(5・10年)の商品です。
		年金共済	所定の期間経過後、終身または一定期間年金が受け取れます。また、税制適格付きで加入された場合、生命共済とは別枠で個人年金保険料控除を受けれます。
		子ども共済	お子様の教育資金の給付、万一の場合保障されます。また、契約者に万一のときは養育年金が支給され、その後の掛け金が免除されます。
		定期生命共済	一定期間、被共済者の万一が保障されます。
		定期医療共済	お手軽な掛け金で入院・手術・万が一のときまで保障します。
		がん共済	どんながんでも、入院から療養まで幅広い保障をします。
		建物更生共済	火災に加えて、地震・自然災害も幅広く保障。新・改築の資金づくりにも最適です。
共済期間が5年未満の契約	短期共済	火災共済	地震・自然災害以外の火災が保障されます。
		自動車共済	自動車の衝突、接触、自然災害(地震・噴火・津波を除く)により受けた損害を保障し、自動車により他人に損害賠償義務を負った時に保障をする自動車の総合共済です。
		自賠責共済	自動車損害賠償保障法によって加入が義務付けられている強制共済(保険)で、自動車の運行によって他人を負傷、死亡させたことによる損害賠償義務を保障。
		傷害共済	傷害共済には、すべての災害による被害を保障する普通傷害共済のほか、目的に合わせて数多くの種類が準備されています。

営農指導事業

営農指導事業は、J A事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJ Aの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJ Aに経済的利益をもたらしません。他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努め安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた精算を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めております。

◇購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から、「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJA購買事業の特色でもあります。

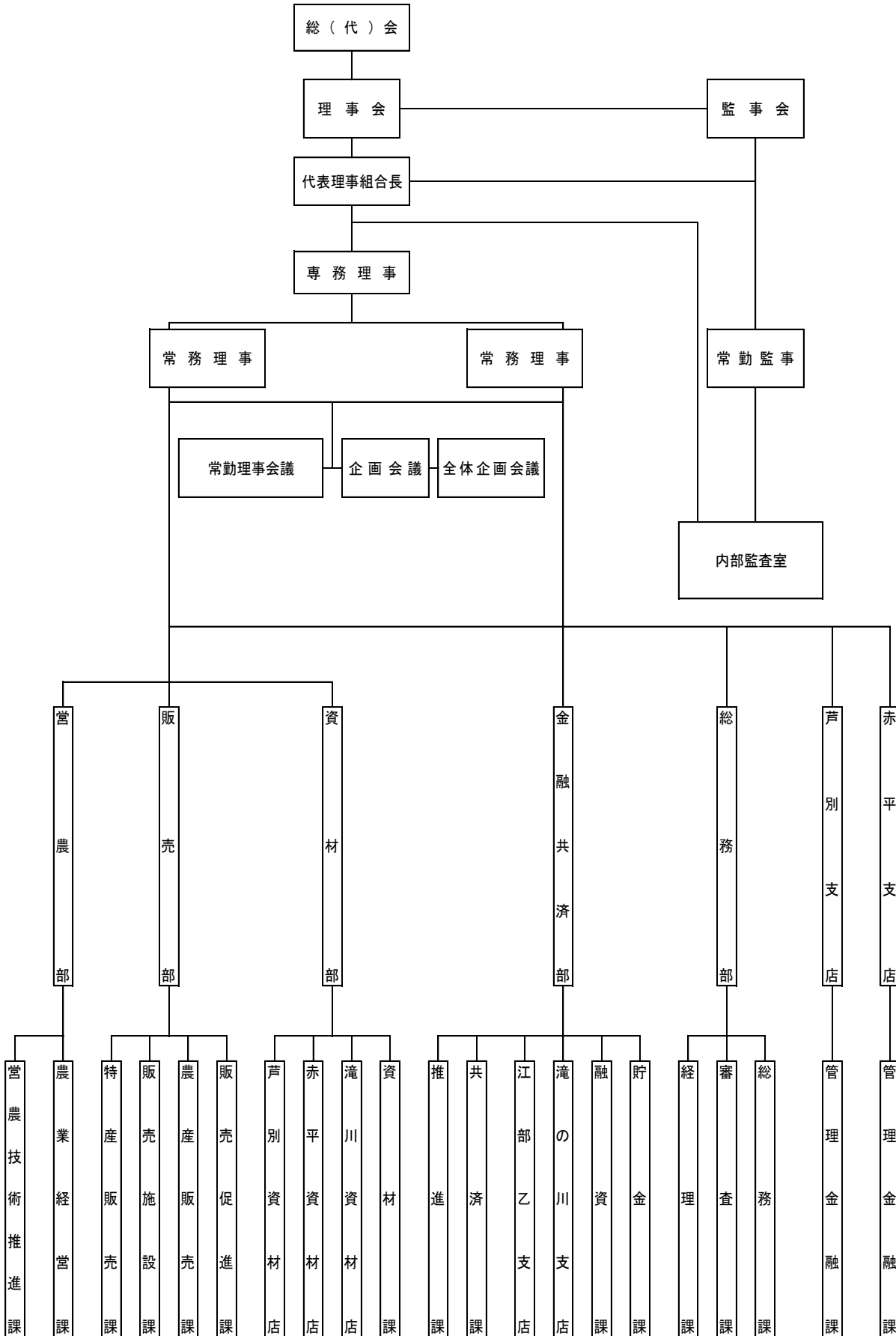
◇生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、JAの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

JAたきかわの生産施設は、お米のカントリーエレベーター・米麦ばら調整集出荷施設、メロン・トマトなどの果菜類の共同選果施設、小麦・豆類・そばの乾燥調整施設、なたねの搾油などを行う加工処理施設があります。

3. 経営の組織

① 組織機構図 (令和3年4月1日現在)



② 組合員数

	令和1年度末	令和2年度末	増 減
正組合員数	897	866	△ 31
個人	869	837	△ 32
法人	28	29	1
准組合員数	4,061	3,905	△ 156
個人	3,972	3,819	△ 153
法人	89	86	△ 3
合 計	4,958	4,771	△ 187

③ 組合員組織の状況

(令和3年1月末現在)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
J Aたきかわ米部会	363	西部牧草生産組合	2
たきかわ水稻部会	74	J Aたきかわ酪農振興会	10
とんぼの会	28	J Aたきかわ肉牛部会	8
芦別市きらきらぼし生産組合	20	J Aたきかわ菜の花館直売会員組合	106
芦別市もち米生産組合	12	芦別市畑作青果生産組合連絡協議会	6団体
江部乙町水稻採種組合	23	芦別地区乳牛検定組合	5
(江部乙採種組合もち部会)	(7)	芦別市バルク運営委員会	7
ふっくりんこ生産部会	27	芦別市産直協議会	12
ゆめぴりか生産部会	248	J Aたきかわ青年部	46
ベストライス赤平	7	(J Aたきかわ青年部滝川支部)	9
ピュアライス研究会	2	(J Aたきかわ青年部江部乙支部)	21
J Aたきかわそ菜園芸振興会	13団体	(J Aたきかわ青年部芦別支部)	16
J Aたきかわ花き生産組合	30	J Aたきかわ女性部	63
J Aたきかわトマト生産組合	15	(J Aたきかわ女性部江部乙支部)	18
たきかわアスパラ生産組合	28	(J Aたきかわ女性部赤平支部)	19
たきかわながねぎ生産組合	3	(J Aたきかわ女性部芦別支部)	26
たきかわ農協玉葱部会	9	J Aたきかわ農業活性化協議会	505
芦別市メロン生産組合	18	赤平市病害虫防除連絡協議会	47
J Aたきかわミニトマト生産組合	3	赤平市農作業受委託協議会	6団体
えべおつごぼう生産組合	10	芦別農作業受託協議会	4団体
たきかわさやいんげん生産組合	12	滝川地区年金友の会	82
J Aたきかわなばな生産組合	23	江部乙地区年金友の会	71
芦別市南瓜生産組合	52	赤平地区年金友の会	54
J Aたきかわ小麦部会	114	芦別地区年金友の会	84
たきかわ小麦採種組合	8	滝川市農民協議会	491
J Aたきかわそば部会	247	芦別市農民協議会	249
えごまの会	23	滝川市 I C T 農業利活用協議会	78
J Aたきかわ大豆生産組合	52		
J Aたきかわなたね生産組合	52		
J Aたきかわ雑穀種子生産組合	9		
芦別市食用馬鈴薯組合	20		
芦別市馬鈴薯採種組合	8		
芦別市百合根生産組合	10		
滝川果樹協会矮化部会	8		
滝川果樹協会	14		

当 J A の組合員組織を記載しています。

④ 地区一覧

滝川市一円
 砂川市富平及び空知太
 赤平市一円
 歌志内市一円
 芦別市一円

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

■ 役員一覧

(令和3年4月1日現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合	山 岸 穰	理事	伊 藤 公 一
専務理事	滝 孝 造	理事	石 川 雅 彦
常務理事	白 木 正 博	理事	苅 田 勝 守
常務理事	和 作 正 道	理事	岡 本 隆 教
理事	櫻 田 浩 宏	理事	川 田 能 昭
理事	池 田 裕 治	代表監事	村 岡 洋 志
理事	福 田 慎 一	常勤監事	松 本 勝 志
理	菅 井 星 秋	監 事	(員外監事) 佐 野 昌 治

⑥ 会計監査人

みのり監査法人

当組合は、農協法第37条の2の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

⑦ 事務所の名称及び所在地

■ 店舗一覧

(令和3年1月末現在)

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
本店	滝川市本町4丁目1番31号	0125-22-3401	
	金融部	0125-22-6966	2
江部乙支店	滝川市江部乙町西12丁目1番51号	0125-75-2221	1
赤平支店	赤平市東文京町4丁目1番地	0125-32-2007	1
芦別支店	芦別市北4条西1丁目1番地6	0124-23-1111	1
広域営農センター	滝川市北滝の川町1243-5	0125-23-2400	
	営農部・営農推進室	0125-23-2400	
	販売部(販売施設課、農産販売課、販売促進課)	0125-23-2200	
	販売部(特産販売課)	0125-23-0141	
	資材部	0125-23-1333	
	滝の川金融支店	0125-23-2550	1
菜の花館(直売所)	滝川市滝の川西8丁目1-30	0125-74-5510	

(株)JAたきかわサービス

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
総務企画課	滝川市本町4丁目1番31号	0125-22-8888	
ハマナスクラブえべおつ店	滝川市江部乙町西12丁目1番52号	0125-75-2224	
滝川給油所	滝川市北滝の川1244番地	0125-23-0020	
江部乙給油所	滝川市江部乙町西12丁目11番57号	0125-75-2244	
赤平給油所	赤平市東文京町3丁目1番地25号	0125-32-4034	
芦別給油所	芦別市北5条西1丁目11番地4	0124-22-5535	
滝川東町セルフ給油所	滝川市東町2丁目43番地1号	0125-23-8823	
農機自動車センター	滝川市江部乙町西12丁目11番4号	0125-75-2036	

(店舗外CD・ATM設置台数0台)

⑧ 特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

●特定信用事業代理業者は該当ありません。

●共済代理店の状況

(令和3年1月末現在)

区分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
共済代理店	北晃自動車整備工場	滝川市泉町163-2	同左
	加藤自動車ボデー	滝川市幸町3丁目4-39	同左
	嶋田モーターズ	滝川市江部乙町東13丁目1302-11	同左
	ハヤサカ自動車工業(株)	赤平市美園町1丁目56	同左
	(株)芦別モーターズ	芦別市南3条東1丁目3	同左
	空知自工	芦別市北6条西1丁目6	同左
	カーショップ・ニシダ	芦別市北6条丁目9番地10	同左

4. 社会的責任と地域貢献活動

開示項目例	開示内容
◆ 全般に関する事項	
■ 協同組織の特性	J Aは、組合員である農家が連携して助け合う「相互扶助の精神」のもとに、協同の事業や活動を通じお互いの農業生産や生活を向上させ、みんなの力で住み良い地域社会を築くことを目的として作られた農民の自主的な協同組織です。
組 合 員 数	4,771名
出 資 金	1,425,514千円
1. 地域からの資金調達状況	
■ 貯金積金残高	50,384,771千円
■ 貯金商品	<p>地域住民の方々に利用していただくため、オリジナルのキャンペーンを行っております。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○景品付定期積金(地元農産物をプレゼント他) ○景品付定期貯金(地元農産物をプレゼント他) </div>

開示項目例	開示内容								
2. 地域への資金供給の状況									
<p>■ 貸出金残高</p>	<p style="text-align: right;">(単位 ; 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="644 360 1177 510"> <tr> <td>組合員等</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> </table>	組合員等	3,277	地方公共団体	825	その他	110	合計	4,212
組合員等	3,277								
地方公共団体	825								
その他	110								
合計	4,212								
<p>■ 制度融資取扱状況</p>	<p>組合員の営農に様々な制度融資を行っています。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○農業近代化資金 ○農業経営負担軽減支援資金 ○災害資金 ○就農支援資金 ○農業経営基盤強化資金 </div>								
<p>■ 融資商品</p>	<p>J Aたきかわのオリジナル融資商品の取扱を行っています。(正組合員対象)</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○スーパーフリーローン ○営農資金 </div>								

開示項目例	開示内容
3. 文化的・社会的貢献に関する事項	
<p>■ 文化的・社会的貢献に関する事項</p>	<p>健康的で文化的な生活を営むには、住み良い環境条件の整備と文化・医療・福祉など、生活関連施設の充実が必要です。そのためには、地域の人々との連帯による地域ぐるみの協同活動が大切であり、組合員の資産管理等を中心とした営農・生活指導、地域のみなさまの積極的な参加・利用により地域の発展に貢献してまいります。</p> <p>J Aの事業には、金融機関としての公共性を持った事業や共済事業など事業展開を行っています。特に、第一次産業としての農業は、生命・環境を守る重要な産業であります。しかし、現況は地球規模で食糧・農業・環境問題が表面化しているなか、我が国の食糧自給率は、先進国の中でも極めて低い状況にあります。環境保全など多面的な機能・役割を持つ農業の活性化を図ることが、J Aとして果たす役割と認識し、その取組みを実践していく考えであります。</p> <p>J Aは「ファミリー農園」「年金友の会」「J A祭り」等々の皆様の参加による「ふれあい」を大切にし、地元自治体（滝川市・赤平市・芦別市）の行事にも積極的に参加して、農業・農村の理解を得ていただく活動も行っております。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○土づくりを基本に環境にやさしい環境型農業を目指します ○良品質・安定確収と生産コストの低減を図ります ○地域単位経営体系確立と作物集約複合経営の推進を実施します ○農業労働力確保対策を進めます ○ゆとりある農業の実現と魅力ある農村生活の創造に努めます ○女性の役割の明確化と実年者対策を進めます ○生産者と消費者の交流と提携を進めます </div>
<p>■ 利用者ネットワーク化への取り組み</p>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○年金友の会 ○ファミリー農園 </div>
<p>■ 情報提供活動</p>	<p>J Aは、組合員はもとより、地域住民の方々への情報提供にも力を入れております。</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○組合員だより等のJ A広報誌の発行 ○インターネットやFAX等を通じた、組合員等の利用者への情報提供 </div>
<p>■ 店舗体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本店 ・広域営農センター ・江部乙支店 ・赤平支店 ・芦別支店

開示項目例	開示内容
4. 地域貢献に関する事項(地域との繋がり)	
<p>■ 地域貢献に関する事項</p>	<p>健康的で文化的な生活を営むには、住み良い環境条件の整備と文化・医療・福祉など、生活関連施設の充実が必要です。そのためには、地域の人々との連帯による地域ぐるみの協同活動が大切であり、組合員の資産管理等を中心とした営農・生活指導、地域のみなさまの積極的な参加・利用により地域の発展に貢献してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型金融への取り組み ○農業者等の経営支援に関する取組み ○農業者等の経営支援に関する態勢整備 ○地域活性化のための融資を始めとする支援 ○ライフサイクルに応じた担い手支援 ○経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み ○情報集積を活用した持続可能な地域への貢献
<p>■ 農業振興活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心な農産物づくりへの取組み (ポジティブリスト制度への対応、農業生産工程管理(GAP)への取組み推進) ○菜の花館(地元農産物の直売所)の運営 ○農業関係融資の提案と実行 ○地域内の小学校等と連携した食育の取組み

5. リスク管理の状況

■ リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ 内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、課題の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長・理事会及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■ 法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

○基本方針

当JAは平成10年の創業以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

●運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ・ 員外理事・監事の登用
- ・ 学経理事・監事の登用
- ・ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ・ 融資審査体制の整備
- ・ 内部審査室の設置
- ・ 法令専担者の配置
- ・ 朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ・ 役職員の法務研修派遣の実施
- ・ 法令等の内部勉強会の実施

■ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0125-22-3401（月～金 9時から15時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。ただ、①の窓口にお問い合わせください。

6. 自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年1月末における自己資本比率は、18.56%となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

- 普通出資による資本調達額
1,426百万円（前年度1,475百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和2年度（令和2年2月1日から令和3年1月31日まで）事業概況書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

イ 全般的概況

国内経済の動向は、全世界に脅威をもたらした新型コロナウイルス感染拡大が日本国内にも甚大な影響を及ぼし、緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により実質GDP成長率は記録的に落ち込み、感染拡大前の水準までの景気回復は緩慢な動きの中で数年を要すると見られております。

農業・JAを取巻く環境は、近年の国際貿易交渉の進展に伴い、農業者が将来への継続的な不安にさらされている中、農産物価格の伸び悩みやコスト低減対策等、再生産所得の確保に向けた課題は増すばかりであり、また、コロナ禍に起因した農産物の需給緩和が今後の生産に及ぼす影響は現状では予測し難く、新たな不安が生じることとなりました。JA事業においては、少子高齢化や後継者不足、取引の多様化に伴う各事業量の伸び悩みに加え、日銀のマイナス金利政策下における信用事業収益の減少等、JAとして安定的に事業利益を確保するうえでの課題が表面化しており、一層の経営努力を以って今後の事業運営に臨む重要性を再認識したところです。

農作物の作況については、例年より融雪が早く比較的天候にも恵まれたことで春作業は順調に進み、途中天候不順もありましたが、その後の回復により概ね平年作が期待できる状況で推移しました。水稻については、作況指数が107の「良」となり、低タンパク米の比率は平年並みで、被害粒や着色粒の発生が少ない結果となりました。畑作物については、天候の影響も少なく小麦・ナタネ・ソバ等総じて平年並みの収穫となりました。花き・青果については、大きな災害被害も無く概ね平年並みの収量でしたが、一部市場価格の影響を受けた品目もありました。

JAの事業運営については、「第7次3ヵ年計画」の最終年として目標達成に向け事業を推進するとともに、経営・財務基盤の強化、内部統制機能の強化等に取り組みました。子会社（株）JAたきかわサービスについては、「子会社運営委員会」において引続き経営改善に取り組んできましたが、老朽設備の更新と店舗採算性が課題であったAコープたきかわ店を本年1月22日付で閉店するに至りました。

JAの事業実績については、各部門においてコロナ禍のもとで一部事業活動の制限を強いられるという影響を受けましたが、金融部では利用者重視の金融サービスの提供に努め、キャンペーン等の実施、設備投資等の融資対応により貯金残高503億8千万円、貸付金残高42億1千万円の実績となりました。共済部は顧客ニーズに沿った3Q訪問活動の実践と利用者の納得が得られる普及活動を展開し、長期共済新契約56億3千万円の実績となりました。販売部は再生産が可能な価格を目指した有利販売やJAたきかわ産農畜産物の安定供給に努め販売高52億9千万円の実績となりました。資材部は組合員のコスト低減に向け各種奨励策、予約取り纏め等を実施し供給高12億3千万円の実績となりました。

以上により、税引前当期利益は93,654千円、当期未処分剰余金は112,187千円の実績となりました。

この1年間、組合員各位並びに地域利用者の皆様、さらには関係機関各位のご理解とご協力を賜りましたことに対し、深く感謝を申し上げます。事業報告と致します。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

利用者視点での金融サービスの提供を通して、組合員、地域の皆様と密接な関係を築き、信頼され選ばれる金融機関を目指しこの一年間事業を行ってまいりました。

貯金事業につきましては、新型コロナウイルス自粛によるキャンペーンの中止等、様々な抑制の中、貯金の獲得に努めて参りましたが、貯金残高503億8,485万円（計画対比99.5%）の実績となりました。

融資事業につきましては、マイカーローン、農業機械の導入並びに住宅新築購入など大型投資に伴う融資取扱いでしたが、貸付金残高は42億1,215万円（計画対比97.1%）の実績となりました。

② 共済事業

本年度の共済事業につきましては、コロナ禍の影響もあり推進活動形態の変化もありましたが、地域エリアニーズに添った3Q訪問活動を実践し、組合員・利用者へ理解と納得が得られる推進活動を幅広く展開し、将来にわたる事業基盤の維持・拡大に取組んで参りました。

少子高齢化の進行から共済事業を運営する環境は厳しさを増しておりますが、皆様の深いご理解とご協力を賜りました結果、長期共済新契約で56億3,067万円、短期共済掛金で2億9,183万円の新たな契約実績となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

本年度は、春先の融雪も進み順調に農作業が進んでおりましたが資材部ではコロナの影響で、一部、品不足や供給不可となる商品も出ましたが、生産者には供給不足にならないようにホクレンやメーカーと協議をしながら資材供給に努めました。

コスト低減対策としまして「肥料」の早期・大口・重点奨励や「農薬」の価格折込、重点品目奨励、「温床資材」の価格折込、「一般資材」では時期に応じた小農具類の取り纏めを実施しております。

また、肥料価格では前年比加重平均5.1%の値下げとなり、本年度供給高の実績は1,238,176千円（計画対比95.3%）、事業総利益は115,369千円（計画対比99.7%）の実績となりました。

<生活物資>

該当する事項なし

④ 販売事業

<農産>

1年産米の精算では、全道的に高品質米の安定供給が困難な状況ではありましたが、実需から理解を得ながら販売を進めて参りました。また、国の示す適正生産量が下方修正される中、コロナ禍の影響もあり消費量が予想以上に減少しておりましたが、うるち米共計加重平均15,534円/俵の販売価格を確保し、JA独自販売等では20,694.5俵に対して約30,870千円の直売効果をだしており、全体加算として92円/俵を上積み出来ました。

2年産米穀は、平年より早い融雪となり春作業が順調に開始されました。低温と強風による植え傷みが目立ちましたが、6月に入ると天候に恵まれ高温による異常出穂の発生も見受けられず平年並みとなりました。収穫期においては降雨量が多く品質の低下を懸念していましたが、大きな被害もなく米穀合計では231,820.7俵の集荷となりました。

畑作物は、平年より早く融雪が進み越冬作物における起生期も良好に推移し、播種期を迎えた作物の播種作業も順調に開始されました。秋小麦は前年を下回る33,896.6俵

(5.6俵/10a)、春小麦は前年を上回る9,409.2俵(3.3俵/10a)、なたねについては前年を下回る8,249.9俵(4.9俵/10a)の取扱数量となりました。農産販売課の取扱高は42億5,085万8千円（計画対比103.2%）の実績となりました。

<特産販売>

融雪は順調に進みましたが、低温や降雨量が非常に少なかったことで生育に大きく影響がでており、なばな、アスパラが大きく減収した結果となりました。7月以降は日照時間が確保され、順調に生育したことにより出荷数量は概ね平年並みとなりましたが、コロナ禍の影響により市場価格の変動を大きく受けた品目もあったことから、取扱高は9億4,877万4千円（計画対比98.5%）の実績となりました。

⑤ その他事業

菜の花館では、コロナ禍によりイベントの中止を余儀なくされ、JAたきかわ産農産物のPR活動ができない状況でしたが、直売会員の増加に努め、充実した農産物を取り揃えたことにより来客数が増加しました。イベントの自粛などにより売上が大きく落ち込み、受託品をあわせて取扱高は9,873万7千円（計画対比93.0%）となりました。

ハ 当該年度中に実施した重要事項

該当ありません。

ニ 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

- ・第8次3カ年計画の初年度であり、経営基盤強化に努め、コンプライアンスを遵守して、不祥事ゼロ運動を実践いたします。
- ・機構改革で部門の統合などを行い、菜の花館の運営を子会社へ移行して経費の節減を図ります。
- ・令和4年度からの収益認識会計基準の導入による収支の悪化に備えて内部留保に努めます。
- ・子会社の累積損失解消に向けて、引き続き経営基盤と体質強化の支援を行います。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
経常収益	2,732	2,633	2,583	2,571	2,489
信用事業収益	414	380	373	368	329
共済事業収益	194	182	176	168	159
農業関連事業収益	2,053	2,001	1,965	1,966	1,935
その他事業収益	71	70	69	69	66
経常利益	101	80	75	33	136
当期剰余金(注)	66	40	59	8	75
出資金	1,609	1,561	1,516	1,474	1,426
出資口数	805	781	758	737	713
純資産額	3,731	3,719	3,731	3,685	3,693
総資産額	55,981	56,936	56,151	55,043	55,247
貯金等残高	50,983	52,017	51,303	50,172	50,385
貸出金残高	5,918	4,403	4,136	4,210	4,212
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	14	0	0	7	0
出資配当の額	8	0	0	7	0
事業利用分量配当の額	6	0	0	0	0
職員数	90人	88人	88人	87人	83人
単体自己資本比率	19.43%	18.54%	19.15%	18.02%	18.56%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和1年度	令和2年度	科 目	令和1年度	令和2年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	49,062,888	49,837,047	1 信用事業負債	50,392,599	50,673,683
(1) 現金	147,245	144,458	(1) 貯金	50,172,491	50,384,771
(2) 預金	44,396,492	45,204,352	(2) 借入金	57,954	43,117
系統預金	4,422,785	45,108,681	(3) その他の信用事業負債	105,864	195,184
系統外預金	173,708	95,672	未払費用	82,349	125,144
(3) 有価証券	0	0	その他の負債	23,515	70,039
国債	0	0	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	0
地方債	0	0	(5) 債務保証	56,290	50,612
政府保証債	0	0	2 共済事業負債	124,405	109,718
金融債	0	0	(1) 共済借入金	0	0
(4) 貸出金	4,209,586	4,212,152	(2) 共済資金	60,787	47,598
(5) その他の信用事業資産	274,254	240,278	(3) 共済未払利息	0	0
未収収益	250,810	234,481	(4) 未経過共済付加収入	63,437	61,955
その他の資産	23,444	5,998	(5) 共済未払費用	172	149
(6) 債務保証見返	56,290	50,612	(6) その他の共済事業負債	8	16
(7) 貸倒引当金	△ 20,980	△ 15,004	3 経済事業負債	419,682	379,496
2 共済事業資産	130	29	(1) 支払手形	0	0
(1) 未収共済付加収入	6	0	(2) 経済事業未払金	419,682	379,496
(2) 共済未収収益	125	30	(3) 経済受託債務	0	0
(3) 貸倒引当金	△ 1	△ 1	(4) その他の経済事業負債	0	0
3 経済事業資産	1,332,215	825,890	4 設備借入金	0	0
(1) 受取手形	0	0	5 雑負債	127,089	143,988
(2) 経済事業未収金	202,512	189,042	(1) 未払法人税等	23,084	12,434
(3) 経済受託債権	552,261	73,208	(2) リース債務	9,087	6,029
(4) 棚卸資産	525,157	517,780	(3) 資産除去債務	0	0
購買品	522,106	514,042	(4) その他の負債	94,918	125,525
販売品	2,932	2,733	6 諸引当金	294,381	246,213
その他の棚卸資産	119	1,006	(1) 賞与引当金	9,658	8,583
(5) その他の経済事業資産	55,597	48,372	(2) 退職給付引当金	151,285	145,584
(6) 貸倒引当金	△ 3,311	△ 2,513	(3) 役員退職慰労引当金	63,002	34,954
4 雑資産	96,383	116,086	(4) 子会社支援損失引当金	70,436	57,091
5 固定資産	1,850,200	1,766,493	7 再評価に係る繰延税金負債	0	0
(1) 有形固定資産	1,844,639	1,761,354	負債の部合計	51,358,156	51,553,098
建物	3,582,784	3,586,392	(純資産の部)		
機械装置	1,060,936	1,097,905	1 組合員資本	3,683,835	3,692,278
土地	594,630	566,425	(1) 出資金	1,474,754	1,425,514
リース資産	11,214	11,214	(2) 回転出資金	0	0
建設仮勘定	0	0	(3) 資本準備金	0	0
その他の有形固定資産	345,277	339,853	(4) 利益剰余金	2,253,591	2,321,864
減価償却累計額	△ 3,750,202	△ 3,840,434	利益準備金	1,776,685	1,796,685
(2) 無形固定資産	5,560	5,139	金融基盤強化積立金	100,000	100,000
リース資産	0	0	施設設備積立金	100,000	100,000
その他の無形固定資産	5,560	5,139	税効果積立金	56,058	63,309
6 外部出資	2,638,386	2,638,102	特別積立金	149,682	149,682
(1) 外部出資	2,638,386	2,638,102	当期末処分剰余金	71,165	112,187
系統出資	2,567,120	2,567,120	(うち当期剰余金)	8,065	75,463
系統外出資	71,266	70,982	(5) 処分未済持分	△ 44,510	△ 55,100
子会社等出資	0	0	2 評価・換算差額等	1,349	1,144
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(1) その他有価証券評価差額金	1,349	1,144
7 前払年金費用	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
8 繰延税金資産	63,139	62,871	純資産の部合計	3,685,184	3,693,422
9 再評価にかかる繰延税金資産	0	0			
10 繰延資産	0	0			
資産の部合計	55,043,340	55,246,519	負債及び純資産の部合計	55,043,340	55,246,519

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和1年度	令和2年度	科 目	令和1年度	令和2年度
1 事業総利益	926,526	911,990	(9) 保管事業収益	99,376	102,067
事業収益	2,541,701	2,470,849	(10) 保管事業費用	23,986	22,488
事業費用	1,615,254	1,558,858	保管事業総利益	75,390	79,579
(1) 信用事業収益	368,112	329,243	(11) 加工事業収益	0	0
資金運用収益	304,580	313,069	(12) 加工事業費用	0	0
（うち預金利息）	5,102	4,191	加工事業総利益	0	0
（うち受取奨励金）	206,314	232,702	(13) 利用事業収益	0	0
（うち有価証券利息）	0	0	(14) 利用事業費用	0	0
（うち貸出金利息）	71,479	67,544	利用事業総利益	0	0
（うちその他受入利息）	21,684	8,632	(15) 生産施設事業収益	184,154	180,907
役務取引等収益	5,916	5,531	(16) 生産施設事業費用	101,974	97,740
その他事業直接収益	0	0	生産施設事業総利益	82,180	83,167
その他経常収益	57,616	10,644	(17) 農用地利用調整収益	35,991	33,429
(2) 信用事業費用	106,101	87,537	(18) 農用地利用調整費用	35,887	33,330
資金調達費用	41,344	33,154	農用地利用調整事業総利益	104	99
（うち貯金利息）	40,788	32,759	(19) 指導事業収入	32,692	32,893
（うち給付補填備金繰入）	160	169	(20) 指導事業支出	40,639	35,314
（うち借入金利息）	396	226	指導事業収支差額	△ 7,947	△ 2,421
（うちその他支払利息）	1	0	2 事業管理費	851,116	820,143
役務取引等費用	4,767	6,533	(1) 人件費	601,067	580,799
その他事業直接費用	0	0	(2) 業務費	64,321	58,857
その他経常費用	59,990	47,851	(3) 諸税負担金	28,639	26,710
（うち貸倒引当金繰入額）	1,499	0	(4) 施設費	155,646	152,080
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 5,976	(5) その他事業管理費	1,443	1,698
（うち貸出金償却）	0	0	事業利益	75,410	91,847
信用事業総利益	262,011	241,706	3 事業外収益	50,576	63,722
(3) 共済事業収益	168,518	159,052	(1) 受取雑利息	150	136
共済付加収入	154,549	149,715	(2) 受取出資配当金	25,946	26,508
共済貸付金利息	0	0	(3) 賃貸料	20,602	20,763
その他の収益	13,970	9,337	(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	0	0
(4) 共済事業費用	10,611	10,080	(5) 償却債権取立益	0	0
共済借入金利息	0	0	(6) 雑収入	3,878	16,316
共済推進費	10,611	10,081	4 事業外費用	92,688	19,260
共済保全費	0	0	(1) 支払雑利息	0	0
その他の費用	1	△ 1	(2) 賃貸原価	18,621	18,620
（うち貸倒引当金繰入額）	1	0	(3) 寄付金	153	73
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 1	(4) 子会社支援損失引当金	70,436	0
（うち貸出金償却）	0	0	(5) 貸倒引当金繰入額（事業外）	3	53
共済事業総利益	157,907	148,972	(6) 貸倒引当金戻入益（事業外）	0	0
(5) 購買事業収益	1,274,472	1,279,759	(7) 雑損失	3,474	514
購買品供給高	1,239,948	1,238,176	経常利益	33,297	136,310
修理サービス料	0	0	5 特別利益	3,046	400
その他の収益	34,524	41,584	(1) 固定資産処分益	346	0
(6) 購買事業費用	1,156,848	1,164,069	(2) 一般補助金	0	0
購買品供給原価	1,117,411	1,120,577	(3) その他の特別利益	2,701	400
購買品供給費	14,857	14,816	6 特別損失	7,495	43,055
修理サービス費	0	0	(1) 固定資産処分損	97	2,256
その他の費用	24,581	28,677	(2) 固定資産圧縮損	0	0
（うち貸倒引当金繰入額）	627	0	(3) 減損損失	7,361	40,433
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 321	(4) 金融商品取引責任準備金	0	0
（うち貸倒損失）	0	0	(5) その他の特別損失	37	367
購買事業総利益	117,624	115,690	税引前当期利益	28,848	93,654
(7) 販売事業収益	407,558	372,258	法人税・住民税及び事業税	28,380	17,845
販売品販売高	114,391	75,653	法人税等調整額	△ 7,596	346
販売手数料	133,201	138,067	法人税等合計	20,784	18,191
その他の収益	159,965	58,538	当期剰余金（又は当期損失金）	8,065	75,463
(8) 販売事業費用	168,301	127,061	当期首繰越剰余金（又は当期首繰越損失金）	63,101	36,378
販売品供給原価	92,357	60,181	税効果積立金取崩額	0	346
販売費	74,844	67,357	当期未処分剰余金	71,165	112,187
その他の費用	1,100	△ 477			
（うち貸倒引当金繰入額）	1,100	0			
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 477			
（うち貸倒損失）	0	0			
販売事業総利益	239,257	245,198			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和1年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	71,165	112,187
2 任意積立金取崩額	0	0
3 剰余金処分額	34,787	56,000
(1) 利益準備金	20,000	16,000
(2) 任意積立金	7,596	40,000
税効果積立金	7,596	0
経営基盤安定化積立金	0	40,000
(3) 出資配当金	7,191	0
(4) 事業分量配当金	0	0
4 次期繰越剰余金	36,378	56,187

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和1年度	0.5%	令和2年度	0%
-------	------	-------	----

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

令和1年度	2,500,000	令和2年度	3,800,000
-------	-----------	-------	-----------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標金額	積立基準	取崩基準
金融基盤強化積立金	金融の自由化に対して競争力のあるJA金融事業の確立に対処するため電子計算機等の機器の購入にかかる支出のため	毎事業年度末の貯金残高の15/1,000+貸付金残高の12.3/1,000を累積限度とする	年度末貯金残高の1.5/1,000+年度末貸付金残高の1.23/1,000以内とする	積立目的の事由が発生したとき、理事会の議決を経て取り崩す
施設設備積立金	施設の取得・大規模補修改修のため	1億円	毎事業年度の剰余金から利益準備金、教育情報繰越金を控除し、残余がある場合に積み立てる	施設取得・大規模補修改修により一定額以上の償却負担額が発生した場合に一定期間その負担額を理事会の議決を経て取り崩す
経営基盤安定化積立金	JA事業の安定的な経営のために将来のリスクや新たな取り組みに対する財源の確保を図る	10億円	毎事業年度の剰余金から利益準備金、教育情報繰越金を控除し、残余がある場合に積み立てる	積立目的の事由が発生したとき、理事会の議決を経て取り崩す
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税率の変更により、繰延税金資産の取り崩しに伴う財源の支出に充てるため	—	当期に発生した法人税等調整額(含む過年度税効果調整額)の残高全額	目的を達成するために支出に対して理事会の議決を経て取り崩す

■ 注記表

(2事業年度分)

平成31年2月1日から令和2年1月31日まで

(令和1年度)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自組合利用ソフトウェアについては当組合における利用可能期間（5年）に基づく（定額法）により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額で計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 子会社支援損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更

(1) 損益計算書の事業収益及び事業費用の追加

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418,378,500円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 336,778,795円、 機械装置 75,499,705円 その他有形固定資産6,100,000円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 67,988,181 円

子会社等に対する金銭債務の総額 103,085,797 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 - 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 - 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額は105,357,850円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は455,088円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の合計額は105,812,938円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	34,266,080 円
うち事業取引高	34,266,080 円
うち事業取引以外の取引高	0 円
子会社等との取引による費用総額	39,949,935 円
うち事業取引高	39,949,935 円
うち事業取引以外の取引高	0 円

(2) 減損損失の状況

① グループニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグループニングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループニングしております。

また、本店、選果施設、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
赤平市東文京町3丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	建物	旧Aコープあかびら店

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧Aコープあかびら店については、店舗事業の廃止にともなって引き続き賃貸資産への活用となる予定ですが、期末までに新たな賃貸が見込めないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,361千円）として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物	合 計
旧Aコープあかびら店賃貸物件	7,361 千円	7,361 千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

・旧Aコープあかびら店内の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

(3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信連および滝川市、北海道からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において、資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,899千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	44,396,492,058	44,398,839,102	2,347,044
貸出金(*1)	4,209,586,433	4,209,586,433	0
貸倒引当金(*2)	20,980,144		
貸倒引当金控除後	4,188,606,289	4,350,992,397	162,386,108
経済事業未収金	202,511,558	202,511,558	0
貸倒引当金(*3)	3,311,485		
貸倒引当金控除後	199,200,073	202,511,558	3,311,485
外部出資	2,314,800	2,314,800	0
資産計	48,786,613,220	48,954,657,857	168,044,637
貯金	50,172,491,189	50,217,706,304	45,215,115
借入金	57,953,836	58,267,439	313,603
経済事業未払金			
負債計	50,230,445,025	50,275,973,743	45,528,718

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金8,540,272円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊） 2,636,070,800 円

（＊） 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することがきわめて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	44,196,492,058	200,000,000	0
貸出金(*1)	1,089,911,522	526,710,215	435,313,616
経済事業未収金	202,511,558	0	0
合計	45,488,915,138	726,710,215	435,313,616

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	0	0	0
貸出金(*1)	372,862,299	300,667,102	1,484,121,679
経済事業未収金	0	0	0
合計	372,862,299	300,667,102	1,484,121,679

(*1) 貸出金のうち、当座貸越188,424千円については「1年以内」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金(*1)	34,513,486,174	9,132,261,336	6,312,682,443
借入金	16,458,999	13,987,703	10,856,721
合計	34,529,945,173	9,146,249,039	6,323,539,164

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	64,730,492	149,330,744	0
借入金	6,953,763	5,081,650	4,615,000
合計	71,684,255	154,412,394	4,615,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株 式 (雪印メグミルク) 450,000	2,314,800	1,864,800
	合 計 450,000	2,314,800	1,864,800

なお、上記評価差額から繰延税金負債515,803円を差し引いた額1,348,997円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 169,779,283 円	
①退職給付費用	△ 27,024,727 円	
②退職給付の支払額	22,210,028 円	
③特定退職金共済制度への拠出金	23,309,200 円	
調整額合計	18,494,501 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 151,284,782 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 536,257,517 円	
② 特定退職金共済制度 (J A全国共済会)	384,972,735 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 151,284,782 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 151,284,782 円	③

(4) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	27,024,727 円
合 計	27,024,727 円

(5) 特例業務の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,140千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、95,908千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,643,850 円
貸倒引当金超過額	2,203,977 円
退職給付引当金超過額	42,066,300 円
役員退職慰労金引当金超過	17,429,167 円
減損損失（建物）	2,036,811 円
減価償却超過額	5,638,948 円
土地（減損損失）	2,551,792 円
子会社支援損失引当金	19,489,728 円
外部出資損失引当金	3,472,585 円
未払事業税	1,539,030 円
その他	12,406,154 円
繰延税金資産小計	111,478,341 円
評価性引当額	△ 47,823,598 円
繰延税金資産合計（A）	63,654,743 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 515,803 円
繰延税金負債合計（B）	△ 515,803 円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	63,138,940 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-12.43%
住民税均等割・事業税率差異等	10.99%
各種税額控除等	0.00%
評価性引当額の増減	42.82%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.04%

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、芦別支店、東滝川育雛センターに関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

令和2年2月1日から令和3年1月31日まで
(令和2年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の実原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自組合利用ソフトウェアについては当組合における利用可能期間（5年）に基づく（定額法）により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額で計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 子会社支援損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っていません。

2. 表示方法の変更

(1) 損益計算書の事業収益及び事業費用の追加

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418,378,500円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 336,778,795円、 機械装置 75,499,705円 その他有形固定資産6,100,000円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 33,223,813 円

子会社等に対する金銭債務の総額 85,077,277 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 - 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 - 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額は71,416,150円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。
 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は71,416,150円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	24,662,736 円
うち事業取引高	24,662,736 円
うち事業取引以外の取引高	0 円
子会社等との取引による費用総額	40,544,937 円
うち事業取引高	40,544,937 円
うち事業取引以外の取引高	0 円

(2) 減損損失の状況

① グループニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグループニングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループニングしております。

また、本店、選果施設、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
滝川市本町4丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	建物	旧Aコープたきかわ店
赤平市東文京町3丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	土地	旧Aコープあかびら店

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧Aコープたきかわ店については、店舗事業を廃止していますが、期末現在時点で賃貸の申し込みがあり、また事務所や会議室等としての利用を検討していることから、他の用途に転用できない資産に関しては帳簿価格を回収可能額（備忘価格1円）まで減額し、当該減少額を減損損失（18,146千円）として特別損失に計上しました。

旧Aコープあかびら店の賃貸土地については、令和元年度の店舗事業の廃止後引き続き賃貸資産として運用してはいましたが、次年度以降は賃貸を行わず売却する方針であるため、帳簿価格を回収可能額（備忘価格1円）まで減額し、当該減少額を減損損失（22,486千円）として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物	建 物	合 計
旧Aコープたきかわ店賃貸物件（店舗改装部分）	18,146 千円		18,146 千円
旧Aコープあかびら店賃貸物件（土地）		22,286 千円	22,286 千円
合 計	18,146 千円	22,286 千円	40,432 千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

- ・旧Aコープたきかわ店内の他の用途に転用できない固定資産については、回収可能額（備忘価格1円）まで減損しております。
- ・旧Aコープあかびら店の賃貸土地については、回収可能額（備忘価格1円）まで減損しております。

(3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信連および滝川市、北海道からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において、資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,899千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	45,204,352,358	45,205,310,424	958,066
貸出金(*1)	4,221,508,080	4,221,508,080	0
貸倒引当金(*2)	15,004,286		
貸倒引当金控除後	4,206,503,794	4,368,171,409	161,667,615
経済事業未収金	189,042,315	189,042,315	0
貸倒引当金(*3)	2,512,889		
貸倒引当金控除後	186,529,426	189,042,315	2,512,889
外部出資	2,031,300	2,031,300	0
資産計	49,599,416,878	49,764,555,448	165,138,570
貯金	50,384,770,518	50,408,562,256	23,791,738
借入金	43,116,837	43,272,324	155,487
負債計	50,427,887,355	50,451,834,580	23,947,225

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金9,356,456円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊） 2,636,070,800 円

（＊） 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することがきわめて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	45,204,352,358	0	0
貸出金（*1）	1,017,508,096	515,086,203	446,882,854
経済事業未収金	189,042,315	0	0
合計	46,410,902,769	515,086,203	446,882,854

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	0	0	0
貸出金（*1）	373,128,474	313,864,510	1,545,681,487
経済事業未収金	0	0	0
合計	373,128,474	313,864,510	1,545,681,487

（*1） 貸出金のうち、当座貸越188,424千円については「1年以内」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金（*1）	36,642,156,434	6,094,448,464	6,096,110,275
借入金	14,416,703	11,285,721	7,241,763
合計	36,656,573,137	6,105,734,185	6,103,352,038

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（*1）	140,078,499	1,411,976,846	0
借入金	5,369,650	4,803,000	0
合計	145,448,149	1,416,779,846	0

（*1） 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	450,000	2,031,300	1,581,300
株 式 (雪印メグミルク)			
合 計	450,000	2,031,300	1,581,300

なお、上記評価差額から繰延税金負債437,387円を差し引いた額1,143,913円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 151,284,782 円	
①退職給付費用	△ 27,607,662 円	
②退職給付の支払額	11,815,717 円	
③特定退職金共済制度への拠出金	21,492,400 円	
調整額合計	5,700,455 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 145,584,327 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 527,198,100 円	
② 特定退職金共済制度 (J A全国共済会)	381,613,773 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 145,584,327 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 145,584,327 円	③

(4) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	27,607,662 円
合 計	27,607,662 円

(5) 特例業務の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,140千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、93,420千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,374,149 円
貸倒引当金超過額	883,553 円
退職給付引当金超過額	40,268,625 円
役員退職慰労金引当金超過	9,668,276 円
減損損失（建物）	7,055,461 円
減価償却超過額	5,442,115 円
土地（減損損失）	7,577,362 円
子会社支援損失引当金	15,791,454 円
外部出資損失引当金	3,471,330 円
未払事業税	1,026,684 円
その他	12,216,303 円
繰延税金資産小計	105,775,312 円
評価性引当額	△ 42,466,647 円
繰延税金資産合計（A）	63,308,665 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 434,387 円
繰延税金負債合計（B）	△ 437,387 円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	62,871,278 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.91%
住民税均等割・事業税率差異等	3.38%
各種税額控除等	-2.75%
評価性引当額の増減	-5.58%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.42%

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、芦別支店、東滝川育雛センターに関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和1年度	令和2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	28,848	93,654
減価償却費	109,524	95,756
減損損失	7	40,432
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	6,694	△ 28,047
貸倒引当金の増加額(△は減少)	5,855	△ 6,722
賞与引当金の増加額(△は減少)	36	△ 1,075
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 18,495	△ 5,700
その他引当金の増減額(△は減少)	57,386	△ 13,345
信用事業資金運用収益	△ 304,580	△ 80,366
信用事業資金調達費用	41,344	33,153
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 26,096	△ 26,643
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 249	1,773
固定資産除去損	0	482
外部出資関係損益(△は益)	0	0
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 73,531	3,310
預金の純増(△)減	1,268	1,236,000
貯金の純増減(△)	△ 1,131	212,279
信用事業借入金の純増減(△)	△ 16,172	△ 14,836
その他の信用事業資産の純増(△)減	30,386	28,303
その他の信用事業負債の純増減(△)	333	106,129
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	0	0
共済借入金の純増減(△)	0	0
共済資金の純増減(△)	12,019	△ 13,189
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 1,717	△ 1,482
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 130	101
その他の共済事業負債の純増減(△)	88	△ 15
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	52,474	510,341
経済受託債権の純増(△)減	△ 240,834	20,860
棚卸資産の純増(△)減	△ 20,242	7,411
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	6,677	△ 39,116
経済受託債務の純増減(△)	0	6,486
その他経済事業資産の純増(△)減	14,621	△ 37,940
その他経済事業負債の純増減(△)	0	△ 1,068
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	0	0
その他の資産の純増(△)減	318	△ 19,755
その他の負債の純増減(△)	2,127	11,722
信用事業資金運用による収入	304,580	79,577
信用事業資金調達による支出	41,344	△ 49,613
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	12,752	2,148,857

雑利息及び出資配当金の受取額	26,096	26,643
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 20,784	△ 28,494
事業活動によるキャッシュ・フロー	18,064	2,147,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受入による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 16,504	△ 70,534
固定資産の売却による収入	249	4,145
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,255	△ 66,389
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	0	0
経済事業借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	0	0
出資の払戻による支出	△ 41,776	△ 38,096
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻による支出	0	0
持分の譲渡による収入	13,372	19,308
持分の取得による支出	△ 25,202	△ 25,216
出資配当金の支払額	△ 7,191	△ 7,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,797	△ 51,195
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 58,988	2,029,422
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,181,372	744,657
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,122,384	2,785,730

■ 部門別損益計算書

【令和1年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	2,570,872	368,112	168,518	1,965,560	-	68,682	
事業費用 ②	1,644,347	106,101	10,611	1,451,109	-	76,526	
事業総利益③ (①-②)	926,525	262,011	157,907	514,451	-	△ 7,844	
事業管理費④	851,116	202,011	129,532	431,481	-	88,092	
うち人件費	601,067	154,079	105,269	268,623	-	73,096	
うち業務費	64,321	19,819	8,599	30,179	-	5,724	
うち諸税負担金	28,639	6,983	3,963	15,864	-	1,829	
うち施設費	155,646	20,779	11,501	116,016	-	7,350	
(うち減価償却費⑤)	97,875	10,375	4,564	80,504	-	2,432	
その他事業管理費	1,443	351	200	799	-	93	
※うち共通管理費等⑥		61,787	35,307	141,611	-	16,403	△ 255,108
(うち減価償却費⑦)		2,917	1,667	6,685	-	774	△ 12,043
事業利益 ⑧ (③-④)	75,409	60,000	28,375	82,970	-	△ 95,936	
事業外収益 ⑨	50,576	12,249	7,000	28,075	-	3,252	
うち共通分 ⑩		12,249	7,000	28,075	-	3,252	△ 50,576
事業外費用 ⑪	92,688	22,449	12,828	51,451	-	5,960	
うち共通分 ⑫		22,449	12,828	51,451	-	5,960	△ 92,688
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	33,297	49,800	22,547	59,594	-	△ 98,644	0
特別利益 ⑭	3,046	738	422	1,690	-	196	
うち共通分 ⑮		738	422	1,690	-	196	△ 3,046
特別損失 ⑯	7,495	1,815	1,037	4,161	-	482	
うち共通分 ⑰		1,815	1,037	4,161	-	482	△ 7,495
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	28,848	48,723	21,932	57,123	-	△ 98,930	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	12,861	6,925	79,144	-		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	28,848	35,862	15,007	△ 22,021	-		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【令和2年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	2,489,608	329,243	159,052	1,934,991	-	66,322	
事業費用 ②	1,577,618	87,537	10,080	1,411,357	-	68,644	
事業総利益③ (①-②)	911,990	241,706	148,972	523,634	-	△ 2,322	
事業管理費④	820,143	184,518	127,390	432,530	-	75,705	
うち人件費	580,799	141,955	105,241	271,596	-	62,007	
うち業務費	58,857	18,012	7,426	28,406	-	5,013	
うち諸税負担金	26,709	6,131	3,622	15,329	-	1,627	
うち施設費	152,080	18,025	10,866	116,233	-	6,956	
(うち減価償却費⑤)	95,757	8,287	4,231	80,964	-	2,275	
その他事業管理費	1,698	395	235	966	-	102	
※うち共通管理費等⑥		56,778	33,734	142,815	-	15,263	△ 248,590
(うち減価償却費⑦)		2,318	1,377	5,830	-	623	△ 10,148
事業利益 ⑧ (③-④)	91,847	57,188	21,582	91,104	-	△ 78,027	
事業外収益 ⑨	63,722	14,554	8,647	36,608	-	3,913	
うち共通分 ⑩		14,554	8,647	36,608	-	3,913	△ 63,722
事業外費用 ⑪	19,260	4,399	2,613	11,065	-	1,183	
うち共通分 ⑫		4,399	2,613	11,065	-	1,183	△ 19,260
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	136,309	67,343	27,616	116,647	-	△ 75,297	0
特別利益 ⑭	400	91	55	229	-	25	
うち共通分 ⑮		91	55	229	-	25	△ 400
特別損失 ⑯	43,055	9,834	5,842	24,735	-	2,644	
うち共通分 ⑰		9,834	5,842	24,735	-	2,644	△ 43,055
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	93,654	57,600	21,829	92,141	-	△ 77,916	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	10,129	5,454	62,333	-		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	93,654	47,471	16,375	29,808	-		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和1年度	共通管理費等 営農指導事業	(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値 見立て割
令和2年度	共通管理費等 営農指導事業	(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値 見立て割

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	計
令和1年度	共通管理費等	24.22%	13.84%	55.51%	-	6.43%	100%
	営農指導事業	13.00%	7.00%	80.00%	-	-	100%
令和2年度	共通管理費等	22.84%	13.57%	57.45%	-	6.14%	100%
	営農指導事業	13.00%	7.00%	80.00%	-	-	100%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共有資産
事業別の資産	55,246,519	49,837,047	29	825,890	-	0	4,583,553
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	55,246,519 (1,766,493)	50,723,632 (243,169)	523,831 (141,526)	3,762,454 (1,318,164)	-	236,602 (63,634)	-

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増減
資金運用収支	263	280	17
役員取引等収支	1	△1	△2
その他信用事業収支	△2	△37	△35
信用事業粗利益	262	242	△20
信用事業粗利益率	0.53%	0.49%	△0.04%
事業粗利益	927	794	△133
事業粗利益率	1.69%	1.46%	△0.23%
事業純益		△26	
実質事業純益		△28	
コア事業純益		△28	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		△28	

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	令和1年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,707	76	0.16%	48,625	71	0.15%
うち預金	44,224	5	0.01%	44,187	4	0.01%
うち有価証券						
うち貸出金	4,483	71	1.58%	4,438	67	1.51%
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	50,672	42	0.08%	50,363	34	0.07%
うち貯金・定期積金	50,596	41	0.08%	50,307	33	0.07%
うち借入金	76	1	0.52%	56	1	0.41%
総資金利ざや			△0.32%			△0.29%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和1年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	△ 7	△ 5
うち預金	0	△ 1
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 7	△ 4
支払利息	△ 7	△ 8
うち貯金・定期積金	△ 7	△ 8
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	0	3

注1) 増減額は前年度対比です

利益率

(単位:%)

	令和1年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.06%	0.25%	0.19%
資本経常利益率	1.02%	4.27%	3.25%
総資産当期純利益率	0.01%	0.14%	0.13%
資本当期純利益率	0.25%	2.36%	2.11%

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	14,248 (27.78%)	15,780 (31.30%)	1,532
定期性貯金	35,454 (70.37%)	33,647 (66.80%)	△ 1,807
その他の貯金	893 (1.76%)	879 (1.70%)	△ 14
計	50,595 (100.00%)	50,306 (100.00%)	△ 289
譲渡性貯金	() (%)	() (%)	
合計	50,595 (100.00%)	50,306 (100.00%)	△ 289

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
定期貯金	33,660 (100.00%)	32,792 (100.00%)	△ 868
うち固定金利定期	33,643 (99.90%)	32,776 (99.90%)	△ 867
うち変動金利定期	17 (0.10%)	16 (0.10%)	△ 1

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
組合員貯金	36,427 [72.60%]	36,000 [71.45%]	△ 427
組合員以外の貯金	13,745 [27.40%]	14,385 [28.55%]	640
うち地方公共団体	1,632 (3.25%)	1,851 (3.67%)	219
うちその他非営利法人	2,528 (5.04%)	2,782 (5.52%)	254
うちその他員外	9,585 (19.11%)	9,752 (19.35%)	167
合計	50,172 (100.00%)	50,385 (100.00%)	213

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
手形貸付	300	270	△ 30
証書貸付	3,720	3,746	26
当座貸越	434	421	△ 13
割引手形			
合 計	4,455	4,438	△ 17

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出残高	3,307	3,374	67
固定金利貸出構成比	78.6%	80.1%	1.5%
変動金利貸出残高	902	838	△ 64
変動金利貸出構成比	21.4%	19.9%	△1.5%
残 高 合 計	4,209	4,212	3

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
組 合 員 貸 出	3,159 [75.0%]	3,277 [77.8%]	118
組 合 員 以 外 の 貸 出	1,050 [25.0%]	935 [22.2%]	△ 115
うち地方公共団体	968 (23.0%)	825 (19.6%)	△ 143
うちその他非営利法人	(- %)	(- %)	
うちその他員外	82 (2.0%)	110 (2.6%)	28
合 計	4,209	4,212	3

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
貯 金 等	79	38	△ 41
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物	206	194	△ 12
計	286	232	△ 53
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,330	2,601	271
そ の 他 保 証	248	229	△ 19
計	2,578	2,830	252
信 用	1,345	1,148	△ 197
合 計	4,209	4,212	3

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	56	51	△ 5
合 計	56	51	△ 5

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	令和1年度	令和2年度	増 減
設 備 資 金 残 高	2,835	3,049	214
設 備 資 金 構 成 比	67.4%	72.4%	5.0%
運 転 資 金 残 高	1,374	1,163	△ 211
運 転 資 金 構 成 比	32.6%	27.6%	△5.0%
残 高 合 計	4,209	4,212	3

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

		令和1年度	令和2年度	増 減
農	業	2,003 (47.5%)	2,215 (52.6%)	212
林	業			
水	産			
製	造	45 (1.0%)	42 (1.0%)	△ 3
鉱	業			
建	設	48 (1.1%)	42 (1.0%)	△ 6
電気・ガス・熱供給・水道業		17 (0.4%)	16 (0.4%)	△ 1
運 輸 ・ 通 信 業		27 (0.6%)	23 (0.5%)	△ 4
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店		54 (1.2%)	50 (1.1%)	△ 4
金 融 ・ 保 険 業		5 (0.1%)	11 (0.3%)	6
不 動 産 業				
サ ー ビ ス 業		420 (9.9%)	360 (8.5%)	△ 60
地 方 公 共 団 体		967 (22.9%)	825 (19.6%)	△ 142
そ の 他		618 (14.6%)	623 (14.8%)	5
合 計		4,209 (100.0%)	4,212 (100.0%)	3

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		令和1年度	令和2年度	増 減
貯 貸 率	期 末	8.06%	8.36%	0.30%
	期 中 平 均	8.92%	8.82%	△0.1%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和1年度	令和2年度	増 減
農 業	1,363	1,468	105
穀 作	1,178	1,231	53
野 菜 ・ 園 芸	23	22	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	3	2	△ 1
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農			
養 鶏 ・ 養 卵	22	17	△ 5
養 蚕			
そ の 他 農 業	137	196	59
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	1,363	1,468	105

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	令和1年度	令和2年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,101	1,263	162
農 業 制 度 資 金	262	206	△ 56
農 業 近 代 化 資 金	103	74	△ 29
そ の 他 制 度 資 金	159	131	△ 28
合 計	1,363	1,469	106

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	令和1年度	令和2年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	1,190	1,145	△ 45
そ の 他	71	56	△ 15
合 計	1,261	1,201	△ 60

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額			
延滞債権額	105	71	△ 34
3ヵ月以上延滞債権額	1		△ 1
貸出条件緩和債権額			
合 計	106	71	△ 35

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和1年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権	105	76	23	6	105
要管理債権	1	1			1
小計	106	77	23	6	106
正常債権	4,417				
合計	4,523	77	23	6	106
【令和2年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権	71	53	17	1	71
要管理債権					
小計	71	53	17	1	71
正常債権	4,426				
合計	4,497	53	17	1	71

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
国 債	該当する取引はありません		
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度	増 減
商 品 国 債	該当する取引はありません		
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定 めなし	合 計
令和1年度	該当する取引はありません							
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券	該当する取引はありません							
令和2年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	該当する取引はありません			

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	該当する取引はありません					
	地方債						
	小計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	小計						
合計							

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式						
	国債						
	地方債						
	小計						
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	2		2	2		2
	国債						
	地方債						
	小計	2		2	2		2
合計		2		2	2		2

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	該当する取引はありません			

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和1年度				令和2年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	該当する取引はありません								

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和1年度				令和2年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	該当する取引はありません								

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		令和1年度				
区分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	16		16		16
個別貸倒引当金	5	8		5	3	8
合計	21	24		21	3	24
		令和2年度				
区分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	15		16	△1	15
個別貸倒引当金	8	3		8	△5	3
合計	24	18		24	△6	18

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和1年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-

IV. その他の事業

1. 営農指導事業

(単位：千円)

	科 目	令和1年度	令和2年度
収益	賦 課 金	19,298	18,766
	実 費 収 入	737	776
	指導受入補助金	38	32
	受託指導収入	12,618	13,319
	計	32,691	32,893
費用	営農推進費	19,758	19,782
	営農改善指導費	321	323
	教育情報費	6,572	6,132
	生活改善費	402	286
	営農指導雑支出	13,586	8,792
	計	40,639	35,315

2. 共済事業

● 長期共済保有高

(単位：千円)

		令和1年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	865,715	20,654,041	1,771,379	20,033,187
	定期生命共済	310,900	421,900	295,000	699,900
	養老生命共済	221,580	15,609,519	523,580	14,051,828
	こども共済	87,100	1,673,800	51,900	1,560,200
	医療共済	5,500	1,021,800	26,000	760,800
	がん共済	-	9,500	-	10,000
	定期医療共済	-	183,000	-	171,500
	介護共済	29,262	178,884	32,000	210,884
	年金共済	-	1,138,000	-	1,013,000
	建物更生共済	5,071,990	27,604,577	2,982,720	27,560,337
住宅建築共済	-	-	-	-	
農機具更新共済	-	-	-	-	
合 計	6,504,947	66,821,223	5,630,679	64,511,438	

注1) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

注4) 生活障害共済、特定重度疾病共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高」に記載しております。

● 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)

種類	令和1年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	839	12,504	1,372	12,712
がん共済	190	1,455	175	1,595
定期医療共済	-	569	-	539
合計	1,029	14,528	1,547	14,846

注) 1 金額は、入院共済金額を表示しております。

● 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：千円)

種類	令和1年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	32,194	251,470	33,524	282,995
生活障害共済 (一時金型)	-	40,000	70,000	110,000
生活障害共済 (定期年金型)	13,700	157,000	5,400	21,100
特定重度疾病共済	-	-	43,500	43,500
合計	45,894	448,470	152,424	457,595

注1) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しております。

● 年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種類	令和1年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	32,578	162,688	32,699	185,060
年金開始後	-	196,216	-	182,994
合計	32,578	358,904	32,699	368,055

注1) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては、最低保証年金額) を表示しております。

● 短期共済新契約高 (単位：千円)

	令和1年度	令和2年度
火災共済	29,513	27,903
自動車共済	227,097	220,048
傷害共済	12,851	12,157
団体定期生命共済	-	-
農機具損害共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	4	14
自賠責共済	39,834	31,705
合計	309,299	291,829

注1) 金額は、保障金額を表示しております。

注2) 自動車共済、農機具損害共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 販売事業

販売取扱高 (単位：千円)

	令和1年度	令和2年度
米 麦	3,225,929	4,081,965
農 産 物	622,408	614,754
花 卉	81,130	84,200
畜 産 物	434,762	398,464
菜 の 花 館	126,994	118,986
合 計	4,491,223	5,298,369

4. 保管・利用・加工事業

(単位：千円)

事業名	費用		収益	
	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
保 管	23,986	79,579	99,376	102,067
バラ化施設	29,678	30,117	86,735	83,914
北 の 米 蔵	31,074	32,527	37,648	42,343
トラクター事業	752	692	766	704
コンバイン事業	18,213	17,180	18,535	17,537
菜種・蕎麦乾燥調製施設	22,257	17,225	40,471	36,410
合 計	125,960	177,320	283,531	282,975

5. 購買事業

(単位：千円)

	令和1年度	令和2年度
資材購買品供給高	1,239,948	1,238,176

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	当期末 (令和2年度)	前期末 (令和1年度)
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	3,692	3,677
うち、出資金及び資本準備金の額	1,426	1,475
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	2,322	2,254
うち、外部流出予定額 (△)		7
うち、上記以外に該当するものの額	△ 55	△ 45
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14	16
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,707	3,693
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	5	6
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	6
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		

特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連す るものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連す るものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5	6
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	3,702	3,687
リスク・アセット 等		
信用リスク・アセットの額の合計額	18,787	19,272
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	18,736	19,216
うち、無形資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係る ものの額		
うち、上記以外に該当するものの額	51	56
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た 額	1,148	1,181
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	19,935	20,453
自己資本比率		
自己資本比率（ハ）／（ニ）	18.56%	18.02%

注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和1年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	144			147		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	829			972		
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,418	9,084	363	44,627	8,925	357
法人等向け	158	135	5	200	167	7
中小企業等向け及び個人向け	188	111	4	217	125	5
抵当権付住宅ローン	180	63	3	197	68	3
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	1			1		
取立未済手形	4	1		16	3	
信用保証協会等保証付	2,604	254	10	2,332	227	9
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	423	423	17	423	423	17
(うち出資等のエクスポージャー)	423	423	17	423	423	17
(うち重要な出資のエクスポージャー)						

上記以外	5,310	8,717	349	5,931	9,333	373
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	2,216	5,539	222	2,215	5,539	222
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	63	158	6	64	159	6
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,031	3,020	121	3,652	3,636	145
証券化						
(うちSTC要件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちレックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	55,259	18,787	751	55,063	19,272	771
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計(信用リスク・アセットの額)	55,259	18,787	751	55,063	19,272	771

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	1,148	46	1,181	47
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	19,935	797	20,453	818

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		令和2年度			令和1年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	392	392	-	409	409	-	
	林業			-			-	
	水産業			-			-	
	製造業			-			-	
	鉱業			-			-	
	建設・不動産業			-			-	
	電気・ガス・熱供給・水道業			-			-	
	運輸・通信業			-			-	
	金融・保険業	45,209			44,414			
	卸売・小売・飲食・サービス業	33	33	-	67	67	-	
	日本国政府・地方公共団体	829	829		972	972		
	上記以外	2,645	6		2,641	3		
	個人	3,019	3,019		2,831	2,831		1
その他	3,132	-	-	3,729		-		
業種別残高計	55,259	4,280		55,063	4,282		1	
1年以下	45,587	382	-	44,612	413		-	
1年超3年以下	362	362	-	569	369		-	
3年超5年以下	414	414	-	455	455		-	
5年超7年以下	680	680	-	620	620		-	
7年超10年以下	815	815	-	880	880		-	
10年超	1,464	1,464	-	1,332	1,332		-	
期限の定めのないもの	5,937	162	-	6,595	213		1	
残存期間別残高計	55,259	4,280	-	55,063	4,282		1	
信用リスク期末残高	55,259	4,280	-	55,063	4,282		1	
信用リスク平均残高	48,405	4,447	-	48,488	4,463		1	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	令和2年度						令和1年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	14		16	△ 2	14	16	16	0	16	0	16
個別貸倒引当金	8	3		8	△ 5	3	5	8	0	5	3	8

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和2年度						令和1年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	8	3		8	3	0	5	8	0	5	8	0
業種別計	8	3		8	3	0	5	8	0	5	8	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		令和2年度	令和1年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	1,104	1,262
	リスク・ウェイト2%	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0
	リスク・ウェイト10%	2,537	2,275
	リスク・ウェイト20%	45,429	44,650
	リスク・ウェイト35%	179	194
	リスク・ウェイト50%	14	14
	リスク・ウェイト75%	138	157
	リスク・ウェイト100%	3,579	4,232
	リスク・ウェイト150%	0	0
	リスク・ウェイト250%	2,279	2,279
	その他	0	0
リスク・ウェイト 1250%		0	0
自己資本控除額		0	0
合 計		55,259	55,063

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	令和2年度		令和1年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け				
我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第 一種金融商品取 引業者向け				
法人等向け	3	0	33	0
中小企業等向け及 び個人向け	5	16	6	16
抵当権付住宅 ローン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関 連				
上記以外	6	4	4	4
合 計	14	20	43	20

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価
(単位:百万円)

	令和2年度		令和1年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2	2	2	2
非上場	2,636	0	2,636	0
合計	2,638	2	2,638	2

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の 合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位:百万円)

令和2年度			令和1年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

令和2年度		令和1年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2	0	2	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

令和2年度		令和1年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和2年度	令和1年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(△EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

スティープ化の減少要因は長期の固定金利の貸出金の減少によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点)

特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta)$$

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	0	0	4	
2	下方平行シフト	0	0	0	
3	スティープ化	11	23		
4	フラット化	29	27		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	29	27		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	3,701		3,687	

VI. 連結情報

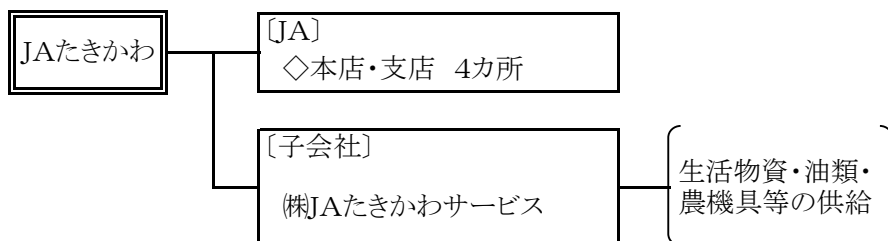
1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

■ グループの概況

J Aたきかわのグループは、当 J A、子会社 1 社、子法人等 0 社（子会社を除く）、関連法人等 0 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。また、金融業務を営む関連法人等は 0 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 組合の子会社等に関する事項

■ 子会社等について

法人名	主要事業内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	他の子会 社の議決 権比率
(株)JAたきかわサービス	生活用品・油種 販売、農機・自動 車販売・修理等	滝川市	平成19年2月	9.6	94.2%	94.2%

注1) 組合グループの出資比率は当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

2. 連結事業概況(令和2年度)

■ 直近の事業年度における事業の概況

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和2年度の当 J A の連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益153百万円、連結当期剰余金88百万円、連結純資産3,627百万円、連結総資産55,353百万円で、連結自己資本比率は18.23%となりました。

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表及び連結剰余金計算書

■ 連結貸借対照表

(令和1年度)

(令和2年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	49,019,218	
(1) 現金及び預金	44,567,068	
(2) 有価証券	0	
(3) 貸出金	4,142,586	
(4) その他の信用事業資産	274,254	
(5) 債務保証見返	56,290	
(6) 貸倒引当金	▲ 20,980	
2. 共済事業資産	130	
(1) 共済貸付金	6	
(2) その他の共済事業資産	125	
(3) 貸倒引当金	▲ 1	
3. 経済事業資産	1,469,675	
(1) 受取手形及び経済事業未収金	310,198	
(2) 棚卸資産	568,382	
(3) その他の経済事業資産	608,055	
(4) 貸倒引当金	▲ 16,960	
4. 雑資産	123,266	
5. 固定資産	1,861,702	
(1) 有形固定資産	1,856,142	
建物	3,582,784	
機械装置	1,097,981	
土地	594,631	
リース資産	11,214	
建設仮勘定	0	
その他有形固定資産	345,277	
減価償却累計額	▲ 3,775,745	
(2) 無形固定資産	5,560	
のれん	0	
リース資産	0	
その他の無形固定資産	5,560	
6. 外部出資	2,629,576	
(1) 外部出資	2,629,576	
(2) 外部出資等損失引当金	0	
7. 退職給付に係る資産	0	
8. 繰延税金資産	63,139	
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	
10. 繰延資産	0	
資 産 の 部 合 計	55,166,706	

負債・純資産の部		
科目	金額	備考
(負債の部)		
1. 信用事業負債	50,289,514	
(1) 貯金	50,069,405	
(2) 借入金	57,954	
(3) その他の信用事業負債	105,865	
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	
(5) 債務保証	56,290	
2. 共済事業負債	124,405	
(1) 共済借入金		
(2) 共済資金	60,787	
(3) その他の共済事業負債	63,618	
3. 経済事業負債	580,989	
(1) 支払手形及び経済事業未払金	580,989	
(2) その他の経済事業負債	0	
4. 設備借入金	0	
5. 雑負債	220,229	
6. 諸引当金	345,822	
(1) 賞与引当金	11,150	
(2) 退職給付に係る負債	195,084	
(3) 役員退職慰労引当金	69,152	
(4) その他引当金	70,436	
7. 繰延税金負債	0	
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	
9. 負ののれん	0	
負債の部合計	51,560,959	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	3,604,287	
(1) 出資金	1,474,754	
(2) 資本剰余金	0	
(3) 利益剰余金	2,174,043	
(4) 処分未済持分	△ 44,510	
(5) 子会社の有する親組合出資金	0	
2. 評価・換算差額等	1,349	
(1) その他有価証券評価差額金	1,349	
(2) 土地再評価差額金	0	
(3) 退職給付に係る調整累計額	0	
3. 非支配株主持分	111	
純資産の部合計	3,605,747	
負債・純資産の部合計	55,166,706	

(令和2年度)

(令和3年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
(資産の部)		
1. 信用事業資産	49,817,608	
(1) 現金及び預金	45,362,371	
(2) 有価証券	0	
(3) 貸出金	4,179,152	
(4) その他の信用事業資産	240,478	
(5) 債務保証見返	50,611	
(6) 貸倒引当金	△ 15,004	
2. 共済事業資産	29	
(1) 共済貸付金	0	
(2) その他の共済事業資産	29	
(3) 貸倒引当金	0	
3. 経済事業資産	940,505	
(1) 受取手形及び経済事業未収金	277,967	
(2) 棚卸資産	544,024	
(3) その他の経済事業資産	121,027	
(4) 貸倒引当金	△ 2,513	
4. 雑資産	124,743	
5. 固定資産	1,778,200	
(1) 有形固定資産	1,773,061	
建物	3,586,392	
機械装置	1,114,772	
土地	566,425	
リース資産	11,214	
建設仮勘定	0	
その他有形固定資産	349,354	
減価償却累計額	△ 3,855,096	
(2) 無形固定資産	5,139	
のれん	0	
リース資産	0	
その他の無形固定資産	5,139	
6. 外部出資	2,629,242	
(1) 外部出資	2,629,242	
(2) 外部出資等損失引当金	0	
7. 退職給付に係る資産		
8. 繰延税金資産	62,871	
9. 再評価に係る繰延税金資産		
10. 繰延資産		
資産の部合計	55,353,198	

負債・純資産の部		
科目	金額	備考
(負債の部)		
1. 信用事業負債	50,588,606	
(1) 貯金	50,299,694	
(2) 借入金	43,117	
(3) その他の信用事業負債	195,184	
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	
(5) 債務保証	50,611	
2. 共済事業負債	109,718	
(1) 共済借入金		
(2) 共済資金	47,598	
(3) その他の共済事業負債	62,120	
3. 経済事業負債	510,798	
(1) 支払手形及び経済事業未払金	510,798	
(2) その他の経済事業負債	0	
4. 設備借入金	0	
5. 雑負債	229,503	
6. 諸引当金	287,293	
(1) 賞与引当金	9,997	
(2) 退職給付に係る負債	185,251	
(3) 役員退職慰労引当金	34,954	
(4) その他引当金	57,091	
7. 繰延税金負債	0	
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	
9. 負ののれん	0	
負債の部合計	51,725,918	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	3,625,338	
(1) 出資金	1,425,514	
(2) 資本剰余金	0	
(3) 利益剰余金	2,254,971	
(4) 処分未済持分	△ 55,100	
(5) 子会社の有する親組合出資金	△ 47	
2. 評価・換算差額等	1,144	
(1) その他有価証券評価差額金	1,144	
(2) 土地再評価差額金	0	
(3) 退職給付に係る調整累計額	0	
3. 非支配株主持分	798	
純資産の部合計	3,627,280	
負債・純資産の部合計	55,353,198	

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表 及び連結剰余金計算書

■ 連結損益計算書

(令和1年度)

平成31年2月1日から令和2年1月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額		備 考
1. 事業総利益		1,125,831	
(1) 信用事業収益		368,112	
資金運用収益	304,580		
(うち預金利息)	5,102		
(うち受取奨励金)	206,314		
(うち有価証券利息)	0		
(うち貸出金利息)	71,479		
(うちその他受入利息)	21,684		
役務取引等収益	5,916		
その他事業直接収益	0		
その他経常収益	57,616		
(2) 信用事業費用		106,101	
資金調達費用	41,344		
(うち貯金利息)	40,788		
(うち給付補填備金繰入)	160		
(うち借入金利息)	396		
(うちその他支払利息)	1		
役務取引等費用	4,767		
その他事業直接費用	0		
その他経常費用	59,990		
(うち貸倒引当金繰入額)	1,499		
(うち貸出金償却)	0		
信用事業総利益		262,011	
(3) 共済事業収益		168,518	
共済付加収入	154,549		
その他の収益	13,970		
(4) 共済事業費用		10,611	
共済推進費及び共済保全費	10,611		
その他の費用	1		
共済事業総利益		157,907	
(5) 購買事業(農業関連)収益		1,274,472	
購買品供給高	1,239,948		
その他の収益	34,524		
(6) 購買事業(農業関連)費用		1,156,849	
購買品供給原価	1,117,411		
購買品供給費	14,857		
その他の費用	24,581		
購買事業(農業関連)総利益		117,624	
(7) 購買事業(生活その他)収益		2,665,771	
購買品供給高	2,569,539		
その他の収益	96,232		
(8) 購買事業(生活その他)費用		2,466,465	
購買品供給原価	2,220,860		
購買品供給費	245,009		
その他の費用	596		
購買事業(生活その他)総利益		199,306	

(9) 販売事業収益		407,558	
販売品販売高	114,391		
販売手数料	133,201		
その他の収益	159,965		
(10) 販売事業費用		168,301	
販売品販売原価	92,357		
販売費	74,844		
その他の費用	1,100		
販売事業総利益			239,257
(11) その他事業収益		352,212	
(12) その他事業費用		202,486	
その他事業総利益			149,726
2. 事業管理費			1,055,597
(1) 人件費		747,570	
(2) その他事業管理費		308,027	
事業利益			70,234
3. 事業外収益			56,904
(1) 受取雑利息		755	
(2) 受取出資配当金		25,946	
(3) 持分法による投資益		0	
(4) その他の事業外収益		30,203	
4. 事業外費用			92,767
(1) 支払雑利息		18	
(2) 持分法による投資損		0	
(3) その他の事業外費用		92,749	
経常利益			34,371
5. 特別利益			5,054
(1) 固定資産処分益		346	
(2) その他の特別利益		4,708	
6. 特別損失			8,435
(1) 固定資産処分損		97	
(2) 固定資産圧縮記帳損		8,301	
(3) その他の特別損失		37	
税金等調整前当期利益			30,990
法人税・住民税及び事業税		28,664	
過年度法人税等追徴税額		0	
法人税等調整額		△ 7,596	
法人税等合計			21,068
当期利益			9,922
非支配株主に帰属する当期利益			111
当期剰余金			9,811

(令和2年度)

令和2年2月1日から令和3年1月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額		備 考
1. 事業総利益		1,121,823	
(1) 信用事業収益		328,575	
資金運用収益	312,959		
(うち預金利息)	(4,191)		
(うち受取奨励金)	(232,702)		
(うち有価証券利息)	(0)		
(うち貸出金利息)	(67,434)		
(うちその他受入利息)	(8,632)		
役務取引等収益	4,972		
その他事業直接収益	0		
その他経常収益	10,644		
(2) 信用事業費用		85,786	
資金調達費用	32,744		
(うち貯金利息)	(32,349)		
(うち給付補填備金繰入)	(169)		
(うち借入金利息)	(226)		
(うちその他支払利息)	(0)		
役務取引等費用	6,533		
その他事業直接費用	0		
その他経常費用	46,509		
(うち信用雑費)	(52,484)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 5,976)		
信用事業総利益		242,789	
(3) 共済事業収益		159,052	
共済付加収入	149,715		
その他の収益	9,337		
(4) 共済事業費用		9,973	
共済推進費及び共済保全費	9,974		
その他の費用	△ 1		
共済事業総利益		149,079	
(5) 購買事業(農業関連)収益		1,279,745	
購買品供給高	1,238,161		
その他の収益	41,584		
(6) 購買事業(農業関連)費用		1,158,445	
購買品供給原価	1,120,577		
購買品供給費	14,815		
その他の費用	23,053		
購買事業(農業関連)総利益		121,300	
(7) 購買事業(生活その他)収益		2,014,229	
購買品供給高	2,014,229		
その他の収益	0		
(8) 購買事業(生活その他)費用		1,807,541	
購買品供給原価	1,807,541		
購買品供給費			
その他の費用			
購買事業(生活その他)総利益		206,688	

(9) 販売事業収益		348,278	
販売品販売高	51,673		
販売手数料	138,067		
その他の収益	158,538		
(10) 販売事業費用		106,736	
販売品販売原価	60,181		
販売費	47,032		
その他の費用	△ 477		
販売事業総利益			241,542
(11) その他事業収益		349,296	
(12) その他事業費用		188,871	
その他事業総利益			160,425
2. 事業管理費			1,022,584
(1) 人件費		580,799	
(2) その他事業管理費		441,785	
事業利益			99,239
3. 事業外収益			73,128
(1) 受取雑利息		307	
(2) 受取出資配当金		26,508	
(3) 持分法による投資益		0	
(4) その他の事業外収益		46,313	
4. 事業外費用			19,263
(1) 支払雑利息		0	
(2) 持分法による投資損		0	
(3) その他の事業外費用		19,263	
経常利益			153,104
5. 特別利益			1,011
(1) 固定資産処分益			
(2) その他の特別利益		1,011	
6. 特別損失			46,832
(1) 固定資産処分損		2,256	
(2) 固定資産圧縮記帳損		40,433	
(3) その他の特別損失		4,143	
税金等調整前当期利益			107,283
法人税・住民税及び事業税		18,129	
過年度法人税等追徴税額		0	
法人税等調整額		346	
法人税等合計			18,475
当期利益			88,808
非支配株主に帰属する当期利益			800
当期剰余金			88,008

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表
及び連結剰余金計算書

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	107,283	この数字を基礎(スタート)として、以下の項目を加減算する
減価償却費	107,773	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失	40,433	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
のれん償却額		キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職慰労引当金の増減額	△ 34,198	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,423	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,154	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	△ 9,833	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△ 13,345	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金運用収益	△ 312,959	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	32,744	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息		利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息		利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 26,815	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息		利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益 (△は益)		有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益 (△は益)	2,345	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産除却損 (△は減少)	△ 89	
外部出資関係損益 (△は益)		外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
持分法による投資損益 (△は益)		キャッシュの増加を伴わない収益のため減算
その他損益		法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 36,566	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増(△)減	1,389,309	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減(△)	230,289	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減(△)	△ 14,837	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増(△)減	33,776	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減(△)	89,319	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	6	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減(△)		借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減(△)	△ 13,189	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増(△)減		資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 1,498	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	32,231	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増(△)減	24,358	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 70,191	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の経済事業資産の純増(△)減	487,028	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の経済事業負債の純増減(△)		負債の増加(減少)は、加算(減算)
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減(△)額		負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増(△)減	△ 1,477	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減(△)	4,098	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	312,959	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	△ 32,744	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	96	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出		利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業分量配当金の支払額	112	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	2,304,841	

雑利息及び出資配当金の受取額	26,815	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額		利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	△ 28,779	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,877	J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
有価証券の売却による収入		有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
有価証券の償還による収入		有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
補助金の受入れによる収入		補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	△ 70,534	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入	3,574	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出		外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入		外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,960	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入		借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
設備借入金の返済による支出		借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
出資の増額による収入	△ 47	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻しによる支出	△ 38,096	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
回転出資金の受入による収入		回転出資金の受入によるキャッシュの増加の総額
回転出資金の払戻による支出		回転出資金の払戻によるキャッシュの減少の総額
持分の譲渡による収入	19,308	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
持分の取得による支出	△ 25,216	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	△ 7,191	出資配当によるキャッシュの減少の総額
非支配株主への配当金支払額	△ 114	少数株主への配当金支払いによるキャッシュの減少の総額
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出総額
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入		連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,356	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,184,561	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6 現金及び現金同等物の期首残高	614,679	期首におけるキャッシュの残高
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,799,240	期末におけるキャッシュの残高

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表 及び連結剰余金計算書

■ 連結注記表

(令和1年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等 1社
 株式会社 J A たきかわサービス

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりです。
 1月末日 1社
- ② 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当 J A の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- ① 全部時価評価法
 連結子会社の資産及び負債の全てを、支配を獲得した日の公正な評価額により評価する方法

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結子会社等の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 [時価のあるもの]
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は総平均法により算定）
 [時価のないもの]
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社支援損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っていません。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当年度において、財務諸表への影響はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418,378,500円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 336,778,795円、 機械装置 75,499,705円 その他有形固定資産6,100,000円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ2台については、リース契約により使用しております。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

二以上の科目について一括して総額を記載しております。

子会社等に対する金銭債権の総額 67,988,181円

子会社等に対する金銭債務の総額 103,085,797円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額は105,357,850円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は105,812,938円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	34,266,080 円
うち事業取引高	34,266,080 円
うち事業取引以外の取引高	0 円
子会社等との取引による費用総額	39,949,935 円
うち事業取引高	39,949,935 円
うち事業取引以外の取引高	0 円

(2) 減損損失の状況

① グループニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグループングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループングしております。

また、本店、選果施設、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
赤平市東文京町3丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	建物	旧Aコープあかびら店

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧Aコープあかびら店については、店舗事業の廃止にともなって引き続き賃貸資産への活用となる予定ですが、期末までに新たな賃貸が見込めないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,361千円)として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物	合 計
旧Aコープあかびら店賃貸物件	7,361 千円	7,361 千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

・旧Aコープあかびら店内の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

(3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,899千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	44,396,492,058	44,398,839,102	2,347,044
貸出金(*1)	4,209,586,433	4,209,586,433	0
貸倒引当金(*2)	20,980,144		
貸倒引当金控除後	4,188,606,289	4,350,992,397	162,386,108
経済事業未収金	202,511,558	202,511,558	0
貸倒引当金(*3)	3,311,485		
貸倒引当金控除後	199,200,073	202,511,558	3,311,485
外部出資	2,314,800	2,314,800	0
資産計	48,786,613,220	48,954,657,857	168,044,637
貯金	50,172,491,189	50,217,706,304	45,215,115
借入金	57,953,836	58,267,439	313,603
経済事業未払金			
負債計	50,230,445,025	50,275,973,743	45,528,718

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金8540272円を含めております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資（*） 2,636,070,800 円

- (*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することがきわめて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	44,196,492,058	200,000,000	0
貸出金(*1,2)	1,089,911,522	526,710,215	435,313,616
経済事業未収金	202,511,558	0	0
合計	45,488,915,138	726,710,215	435,313,616

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	0	0	0
貸出金(*1,2)	372,862,299	300,667,102	1,484,121,679
経済事業未収金	0	0	0
合計	372,862,299	300,667,102	1,484,121,679

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越188424千円については「1年以内」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金 (*1)	34,513,486,174	9,132,261,336	6,312,682,443
借入金	16,458,999	13,987,703	10,856,721
合計	34,529,945,173	9,146,249,039	6,323,539,164

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*1)	64,730,492	149,330,744	0
借入金	6,953,763	5,081,650	4,615,000
合計	71,684,255	154,412,394	4,615,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価 又は償却原価を超える もの			
株 式 (雪印メグミルク)	450,000	2,314,800	1,864,800
合 計	450,000	2,314,800	1,864,800

なお、上記評価差額から繰延税金負債515,803円を差し引いた額1,348,997円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 169,779,283 円	
①退職給付費用	△ 27,024,727 円	
②退職給付の支払額	22,210,028 円	
③特定退職共済制度への拠出金	23,309,200 円	
調整額合計	18,494,501 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 151,284,782 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 536,257,517 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	384,972,735 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 151,284,782 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 151,284,782 円	③

(4) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	27,024,727 円
合計	27,024,727 円

(5) 特例業務の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,140千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、95,908千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,643,850 円
貸倒引当金超過額	2,203,977 円
退職給付引当金超過額	42,066,300 円
役員退職慰労金引当金超過額	17,429,167 円
減損損失(建物)	2,036,811 円
減価償却超過額	5,638,948 円
減損損失(土地)	2,551,792 円
子会社支援損失引当金	19,489,728 円
外部出資等損失引当金	3,472,585 円
未払事業税	1,539,030 円
その他	12,406,154 円
繰延税金資産小計	111,478,341 円
評価性引当額	△ 47,823,598 円
繰延税金資産合計 (A)	63,654,743 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 515,803 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 515,803 円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	63,138,940 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-12.43%
住民税均等割・事業税率差異等	10.99%
各種税額控除等	0.00%
評価性引当額の増減	42.82%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.04%

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、芦別支店、東滝川育雛センターに関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(令和2年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等 1 社
株式会社 J A たきかわサービス

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりです。

1月末日 1 社

(連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。)

連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当J Aの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

① 全部時価評価法

連結子会社の資産及び負債の全てを、支配を獲得した日の公正な評価額により評価する方法

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結子会社等の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 子会社支援損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当年度において、財務諸表への影響はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418,378,500円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 336,778,795円、 機械装置 75,499,705円 その他有形固定資産6,100,000円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ2台については、リース契約により使用しております。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

二以上の科目について一括して総額を記載しております。

子会社等に対する金銭債権の総額 33,223,813 円

子会社等に対する金銭債務の総額 85,077,277 円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権額は0円です。延滞債権額は71,416,150円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は71,416,150円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額 24,662,736 円

うち事業取引高 24,662,736 円

うち事業取引以外の取引高 0 円

子会社等との取引による費用総額 40,544,937 円

うち事業取引高 40,544,937 円

うち事業取引以外の取引高 0 円

(2) 減損損失の状況

① グループニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本的にグループングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループングしております。

また、本店、選果施設、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
滝川市本町4丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	建物	旧Aコープたきかわ店
赤平市東文京町3丁目賃貸物件	店舗用として賃貸	土地	旧Aコープあかびら店

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧Aコープたきかわ店については、店舗事業を廃止していますが、期末現時点で賃貸の申し込みがあり、また事務所や会議室等としての利用を検討していることから、他の用途に転用できない資産に関しては帳簿価額を回収可能額（備忘価格1円）まで減額し、当該減少額を減損損失（18,146,470円）として特別損失に計上しました。

旧Aコープあかびら店の賃貸土地については、令和元年度の店舗事業の廃止後引き続き賃貸資産として運用していましたが、次年度以降は賃貸を行わず売却する方針であるため、帳簿価格を回収可能額（備忘価格1円）まで減額し、当該減少額を減損損失（22,286,258円）として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物	土 地	合 計
旧Aコープたきかわ店賃貸物件（店舗改装部分）	18,146千円		18,146千円
旧Aコープあかびら店賃貸物件（土地）		22,286千円	22,286千円
合 計	18,146千円	22,286千円	40,432千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

- ・旧Aコープたきかわ店内の他の用途に転用できない固定資産については、回収可能額（備忘価格1円）まで減損しております。
- ・旧Aコープあかびら店の賃貸土地については、回収可能額（備忘価格1円）まで減損しております。

(3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,899千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	45,204,352,358	45,205,310,424	958,066
貸出金(*1)	4,221,508,080	4,221,508,080	0
貸倒引当金(*2)	15,004,286		
貸倒引当金控除後	4,206,503,794	4,368,171,409	161,667,615
経済事業未収金	189,042,315	189,042,315	0
貸倒引当金(*3)	2,512,889		
貸倒引当金控除後	186,529,426	189,042,315	2,512,889
外部出資	2,031,300	2,031,300	0
資産計	49,599,416,878	49,764,555,448	165,138,570
貯金	50,384,770,518	50,408,562,256	23,791,738
借入金	43,116,837	43,272,324	155,487
経済事業未払金			
負債計	50,427,887,355	50,451,834,580	23,947,225

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金9,356,456円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資（*） 2,636,070,800 円

（外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することがきわめて困難であると認められるため、時価開示*の対象とはしていません。）

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	45,204,352,358	0	0
貸出金（*1）	1,017,508,096	515,086,203	446,882,854
経済事業未収金	189,042,315	0	0
合計	46,410,902,769	515,086,203	446,882,854

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	0	0	0
貸出金（*1）	373,128,474	313,864,510	1,545,681,487
経済事業未収金	0	0	0
合計	373,128,474	313,864,510	1,545,681,487

（*1）貸出金のうち、当座貸越148,946千円については「1年以内」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金（*1）	36,642,156,434	6,094,448,464	6,096,110,275
借入金	14,416,703	11,285,721	7,241,763
合計	36,656,573,137	6,105,734,185	6,103,352,038

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（*1）	140,078,499	1,411,976,846	0
借入金	5,369,650	4,803,000	0
合計	145,448,149	1,416,779,846	0

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

- ① その他有価証券で時価のあるもの

（単位：円）

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式 (雪印メグミルク)	450,000	2,031,300	1,581,300
	合 計	450,000	2,031,300	1,581,300

なお、上記評価差額から繰延税金負債437,387円を差し引いた額1,143,913円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

8. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 151,284,782 円	
①退職給付費用	△ 27,607,662 円	
②退職給付の支払額	11,815,717 円	
③特定退職金共済制度への拠出金	21,492,400 円	
調整額合計	5,700,455 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 145,584,327 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 527,198,100 円	
② 特定退職金共済制度（JA全国共済会）	381,613,773 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 145,584,327 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 145,584,327 円	③

(4) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	27,607,662 円
合計	27,607,662 円

(5) 特例業務の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,140千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、93,420千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,374,149 円
貸倒引当金超過額	883,553 円
退職給付引当金超過額	40,268,625 円
役員退職慰労金引当金超過	9,668,276 円
減損損失（建物）	7,055,461 円
減価償却超過額	5,442,115 円
減損損失（土地）	7,577,362 円
子会社支援損失引当金	15,791,454 円
外部出資評価損	3,471,330 円
未払事業税	1,026,684 円
その他	12,216,303 円
繰延税金資産小計	105,775,312 円
評価性引当額	△ 42,466,647 円
繰延税金資産合計 (A)	63,308,665 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 437,387 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 437,387 円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	62,871,278 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.91%
住民税均等割・事業税率差異等	3.38%
各種税額控除等	-2.75%
評価性引当額の増減	-5.58%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.42%

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、芦別支店、東滝川育雛センターに関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表
及び連結剰余金計算書

■ 連結剰余金計算書

(令和1年度)

平成31年2月1日から 令和2年1月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
1. 資本剰余金期首残高	0
2. 資本剰余金増加高	0
...	
3. 資本剰余金減少高	0
...	
4. 資本剰余金期末残高	0
(利益剰余金の部)	
1. 利益剰余金期首残高	2,164,232
2. 利益剰余金増加高	9,811
当期剰余金	9,811
...	
3. 利益剰余金減少高	0
配当金	0
事業分量配当	0
4. 利益剰余金期末残高	2,174,043

(令和2年度)

令和2年2月1日から 令和3年1月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
1. 資本剰余金期首残高	0
2. 資本剰余金増加高	0
...	
3. 資本剰余金減少高	0
...	
4. 資本剰余金期末残高	0
(利益剰余金の部)	
1. 利益剰余金期首残高	2,174,155
2. 利益剰余金増加高	88,008
当期剰余金	88,008
...	
3. 利益剰余金減少高	7,191
配当金	7,191
事業分量配当	
4. 利益剰余金期末残高	2,254,972

4. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位:百万円)

項 目	令和1年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額			
延 滞 債 権 額	105	71	△ 34
3ヵ月以上延滞債権額	1		△ 1
貸出条件緩和債権額			
計	106	71	△ 35

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
令和1年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	105	76	23	6	105
要管理債権	1	1			1
小計	106	77	23	6	106
正常債権	4,417				
合計	4,523	77	23	6	106
令和2年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権	71	53	17	1	71
要管理債権					
小計	71	53	17	1	71
正常債権					
合計	71	53	17	1	71

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	令和1年度	令和2年度
連結経常収支(事業収益)	5,488	5,345	5,401	5,237	4,479
信用事業収益	414	380	373	368	329
共済事業収益	194	182	176	169	159
農業関連事業収益	1,748	1,704	1,719	1,682	1,628
その他事業収益	3,132	3,079	3,133	3,018	2,363
連結経常利益	102	81	81	34	153
連結当期剰余金	90	41	64	10	88
連結純資産額	3,654	3,642	3,659	3,606	3,627
連結総資産額	56,327	57,273	56,345	55,167	55,353
連結自己資本比率	19.02%	18.17%	18.79%	17.68%	18.23%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

7. 連結事業年度の事業別経常収支等

(単位:百万円)

		令和1年度	令和2年度
信用事業	経常収益	60	57
	経常利益	50	67
	資産の額	49,019	49,818
共済事業	経常収益	28	22
	経常利益	23	28
	資産の額	130	1
農業関連事業	経常収益	83	91
	経常利益	60	117
	資産の額	1,332	826
その他事業	経常収益	△ 101	△ 71
	経常利益	△ 99	△ 59
	資産の額	4,686	4,708
合計	経常収益	70	99
	経常利益	34	153
	資産の額	55,167	55,353

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成21年1月末より、新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しております。
令和2年1月末における自己資本比率は、18.23%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	たきかわ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	1,426百万円

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	当期末 (令和2年度末)	前期末 (令和1年度末)
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,625	3,604
うち、出資金及び資本準備金の額	1,426	1,475
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	2,255	2,174
うち、外部流出予定額 (△)		
うち、上記以外に該当するものの額	△ 55	△ 45
コア資本に算入される評価・換算差額等		
うち、退職給付に係るものの額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14	16
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,640	3,621
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く) の額の合計額	5	6
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5	6
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額		
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		

特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連す るものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連す るものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5	6
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	3,635	3,615
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	18,787	19,272
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	18,736	19,272
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係る ものの額		
うち、上記以外に該当するものの額	51	56
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た 額	1,148	1,181
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	19,935	20,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	18.23%	17.68%

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、
オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和1年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	144			147		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	829			972		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,418	9,084	363	44,627	8,925	357,019
法人等向け	158	135	5	200	167	7
中小企業等向け及び個人向け	188	111	4	217	125	5
抵当権付住宅ローン	180	63	3	197	68	3
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	1			1		
取立未済手形	4	1		16	3	
信用保証協会等保証付	2,604	254	10	2,332	227	9
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	423	423	17	423	423	17
(うち出資等のエクスポージャー)	423	423	17	423	423	17
(うち重要な出資のエクスポージャー)						

上記以外	5,310	8,717	349	5,931	9,333	373
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	2,216	5,539	222	2,215	5,539	222
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	63	158	6	64	159	6
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,031	3,020	121	3,652	3,636	145
証券化						
(うちSTC要件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちレックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	55,259	18,787	751	55,063	19,272	771
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計(信用リスク・アセットの額)	55,259	18,787	751	55,063	19,272	771

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額 b=a×4%
	a		a	
	1,148	46	1,181	47
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額 b=a×4%
	a		a	
	19,935	797	20,453	818

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 14 およびp. 68)をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	令和2年度				令和1年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	392	392	-	409	409	-	
	林業			-			-	
	水産業			-			-	
	製造業			-			-	
	鉱業			-			-	
	建設・不動産業			-			-	
	電気・ガス・熱供給・水道業			-			-	
	運輸・通信業			-			-	
	金融・保険業	45,209			44,414			
	卸売・小売・飲食・サービス業	33	33	-	67	67	-	
	日本国政府・地方公共団体	829	829		972	972		
	上記以外	2,645	6		2,641	3		
	個人	3,019	3,019		2,831	2,831		1
その他	3,132	-	-	3,729		-		
業種別残高計	55,259	4,280		55,063	4,282		1	
1年以下	45,587	382		44,612	413		-	
1年超3年以下	362	362		569	369		-	
3年超5年以下	414	414		455	455		-	
5年超7年以下	680	680		620	620		-	
7年超10年以下	815	815		880	880		-	
10年超	1,464	1,464		1,332	1,332		-	
期限の定めのないもの	5,937	162		6,595	213		1	
残存期間別残高計	55,259	4,280		55,063	4,282		1	
信用リスク期末残高	55,259	4,280		55,063	4,282		1	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーの事です。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	令和2年度					令和1年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	14		16	△ 2	14	16	16	0	16	0	16
個別貸倒引当金	8	3		8	△ 5	3	5	8	0	5	3	8

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		令和2年度					令和1年度						
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業												
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外												
	個人	8	3	0	8	3	0	5	8	0	5	8	0
	業種別計	8	3	0	8	3	0	5	8	0	5	8	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		令和2年度	令和1年度
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	1,104	1,262
	リスク・ウェイト2%	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0
	リスク・ウェイト10%	2,537	2,275
	リスク・ウェイト20%	45,429	44,650
	リスク・ウェイト35%	179	194
	リスク・ウェイト50%	14	14
	リスク・ウェイト75%	138	157
	リスク・ウェイト100%	3,579	4,232
	リスク・ウェイト150%	0	0
	リスク・ウェイト250%	2,279	2,279
	その他	0	0
	リスク・ウェイト 1250%	0	0
自己資本控除額	0	0	
合 計	55,259	55,063	

注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 72) をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	令和2年度		令和1年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け				
我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第 一種金融商品取 引業者向け				
法人等向け	3	0	33	0
中小企業等向け及 び個人向け	5	16	6	16
抵当権付住宅 ローン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
上記以外	6	4	4	4
合 計	14	20	43	20

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーの事です。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 14～p. 15) を参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 75) を参照ください。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和2年度	令和1年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンデート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 78）を参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	4	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	11	23		
4	フラット化	29	27		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	29	27		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	3,701		3,687	

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	令和2年度		令和1年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	2	2	2	2
非上場	2,636	2,636	2,636	2,636
合計	2,638	2,638	2,638	2,638

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

令和2年度			令和1年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

令和2年度		令和1年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2	0	2	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

令和2年度		令和1年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

Ⅶ. 役員等の報酬体系（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	42,075	7,164

(注1) 対象役員は、理事17名（うち現職13名）、監事4名（うち現職3名）です。

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

当J Aの職員の報酬等は、給与、賞与及び退職給与となっており、それぞれ理事会で定めた給与規程等に基づき、給与については毎月所定の支給日に、賞与については6月と12月に、退職金については退職後速やかに職員指定の口座に振り込みの方法で現金支給しています。

また、当J Aの主要な連結子法人等の役職員の報酬等の種類及び支払方法も当J Aの役員又は職員の報酬等に準じています。

令和2年度における対象職員等に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

対象職員等(注1)に対する報酬等	支給総額(注2)		
	報酬・給与等	賞与	退職慰労金・退職金
当J Aの職員	271	135	28
主要な連結子法人等の役職員	0	0	0

(注1) 対象職員等に該当する者は、当J Aの職員110人、当該の主要な連結子法人等の役職員0人です(いずれも当期に退職した者を含みます)。

(注2) 賞与及び退職慰労金・退職金については本年度に実際の支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(注3) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社及び経営上重要な連結子法人をいいます。

(注4) 「同等額」は、令和2年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注5) 「当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与えるもの」は、理事を対象としています。

(3) 報酬等の決定等について

当J Aの職員の給与は、年令を基準とする本人給並びに職務および職務遂行能力を基準とした職能給を併せた基本給と各種の役職と生活補助のための付加級(諸手当)からなっています。

賞与は、基本給をベースに労使交渉を踏まえて設定した月数を乗じて決定しており、退職給与は、基本給に勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額により算定しています。

いずれも労使交渉を踏まえて理事会が決定する給与規程、退職給与規程の定めるところに従って決定・管理されます。

なお、当J Aの主要な連結子法人等の役職員の報酬等の決定等は、当J Aの役員又は職員の報酬等の決定等に準じています。

3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

VIII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年5月14日
たきかわ農業協同組合
代表理事組合長 山岸 穰

Ⅸ. 沿革・歩み

当 J A は、平成 10 年 2 月に 50 年の歩みを経た旧滝川市農協・旧江部乙町農協・旧赤平市農協の 3 J A が大同団結し、「たきかわ農業協同組合」として誕生いたしました。

平成 13 年 2 月に、旧芦別市農協と合併し、平成 21 年度には貯金総額約 500 億円となる大型農協となり、農協経営の基盤強化がなされるとともに、強固な地域農業振興基礎を築くことができました。

平成 19 年 5 月に、子会社(株) J A たきかわサービスに経済事業（A コープ店、給油所、農機自動車センター）を事業譲渡しました。

J A たきかわの主な出来事

- 平成 10 年 たきかわ農業協同組合発足
- 平成 11 年 北の米蔵・農産物総合センター低温第 2 倉庫完成
- 平成 13 年 芦別市農協と合併、第 1 回 J A たきかわ祭り開催
- 平成 14 年 馬鈴薯集出荷施設完成
- 平成 15 年 江部乙給油所新装オープン、花き販売高 3 億円突破
- 平成 16 年 芦別地区において、もち米採種事業開始、芦別給油所改装オープン
台風 18 号来襲により施設に被害
- 平成 17 年 J A たきかわ産ハルユタカラーメン販売、芦別地区低温農業倉庫完成
赤平給油所改装オープン
- 平成 18 年 赤平・芦別地区年金友の会設立、米集荷 30 万俵突破
- 平成 19 年 (株) J A たきかわサービス開業
- 平成 20 年 たきかわ農協設立 10 周年
- 平成 21 年 広域営農センター、菜種・蕎麦乾燥調整施設、資材センター倉庫完成
J A バンク全国大会で北海道代表として優績 J A 表彰を受賞
- 平成 22 年 農産物直売所、加工施設「菜の花館」完成
- 平成 23 年 日本農業新聞全国大会表彰
- 平成 24 年 J A バンク江部乙支店、スーパー江部乙店完成（現ハマナス）
- 平成 25 年 子会社(株) J A たきかわサービスにて不祥事が発生し、要改善 J A として
レベル指定
- 平成 26 年 そば菜種低温貯蔵倉庫、多目的倉庫（滝川市江部乙町）完成
- 平成 27 年 要改善 J A レベル指定解除
- 平成 28 年 芦別中央支店閉店、子会社 A コープ芦別店（H30 解体）、東滝川店閉店
- 令和 2 年 子会社 A コープあかびら店閉店
- 令和 3 年 子会社 A コープたきかわ店閉店

X. ディスクローチャー誌の記載項目について

このディスクローチャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

<組合単体 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	記載項目
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	I-3(i)
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	I-3(ii)
○事務所の名称及び所在地	I-3(iii)
○特定信用事業代理業者に関する事項	I-3(iii)
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	I-2
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	II-1
○直近の5事業年度における事業の状況	II-2
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・単体自己資本比率	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
○直近の2事業年度における事業の状況	III-2,3,4,7
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	
・資金運用収支、役員取引等収支及びその事業収支	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	

開示項目	記載項目
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	
・用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	
・主要な農業関係の貸出実績	
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
・貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	
・有価証券の種類別の平均残高	
・貯貸率の期末値及び期中平均値	
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	I-5
○法令遵守の体制	I-5
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	I-4
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	I-5
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	II-3
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	III-5
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	該当なし
○自己資本の充実の状況	V
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	III-8
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	III-9
○貸出金償却の額	III-10

<連結(組合及び子会社等) 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	記載項目
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	VI-1(1)
○組合の子会社等に関する事項	VI-1(2)
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	VI-2

開示項目	記載項目
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	VI-6
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	VI-3
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	VI-4
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	VI-8
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	VI-7

<組合単体 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)>

●開示項目	記載項目
○ 自己資本の構成に関する開示事項	V-1
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	I-6②
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	I-6②
・信用リスクに関する事項	I-5①, V-3①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-4①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・オペレーショナル・リスクに関する事項	I-5④
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-7①
・金利リスクに関する事項	V-8①
○ 定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	V-2
・信用リスクに関する事項	V-3②~⑤
・信用リスク削減手法に関する事項	V-4②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	V-7②~⑤
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	V-8
・金利リスクに関する事項	V-9

<連結(組合及び子会社等) 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)>

●開示項目	ページ
○ 自己資本の構成に関する開示事項	VI-8(1)
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	VI-1,2
・自己資本調達手段の概要	VI-8
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	VI-8
・信用リスクに関する事項	VI-8(3)①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(4)①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(5)
・証券化エクスポージャーに関する事項	VI-8(6)
・オペレーショナル・リスクに関する事項	VI-8(7)
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(8)①
・金利リスクに関する事項	VI-8(9)①
○ 定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	VI-8(1)
・自己資本の充実度に関する事項	VI-8(2)
・信用リスクに関する事項	VI-8(3)②~⑤
・信用リスク削減手法に関する事項	VI-8(4)②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	VI-8(5)
・証券化エクスポージャーに関する事項	VI-8(6)
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	VI-8(8)②~⑤
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	VI-8(9)
・金利リスクに関する事項	VI-8(10)②